【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大森 聡

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 石田勝一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 石田勝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第39	期中	角	940期中	ĝ	第41期中		第39期		第40期
会計期間		4 至 平	成15年 月 1 日 成15年 月30日	自至	平成16年 4月1日 平成16年 9月30日	自至	平成17年 4月1日 平成17年 9月30日	自至	平成15年 4月1日 平成16年 3月31日	自至	平成16年 4月1日 平成17年 3月31日
売上高	(百万円)		43,534		44,968		44,413		81,736		83,960
経常利益	(百万円)		7,660		11,388		8,024		13,898		17,856
中間(当期)純利益	(百万円)		7,137		6,014		3,294		9,798		12,629
純資産額	(百万円)		57,634		65,056		66,992		58,564		70,046
総資産額	(百万円)		76,547		87,145		102,640		75,798		93,216
1株当たり純資産額	(円)		915.11		1,031.05		1,154.15		926.47		1,108.67
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)		113.65		95.29		53.66		154.64		198.00
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	(円)										
自己資本比率	(%)		75.3		74.7		65.3		77.3		75.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		965		6,696		2,440		10,524		21,404
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		187		2,635		7,260		13,923		20,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		443		875		587		995		253
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)		21,944		20,350		7,941		16,672		17,671
従業員数	(名)		21,382		18,349		23,296		21,401		20,828

⁽注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

² 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	(百万円)	40,034	36,464	40,941	69,346	64,847
経常利益	(百万円)	5,968	8,100	7,061	9,511	11,407
中間(当期)純利益	(百万円)	5,650	2,981	4,407	6,743	7,818
資本金	(百万円)	35,999	35,999	35,999	35,999	35,999
発行済株式総数	(千株)	63,140	63,140	63,140	63,140	63,140
純資産額	(百万円)	59,934	62,528	60,898	60,487	66,492
総資産額	(百万円)	72,117	74,635	81,471	70,972	77,116
1株当たり純資産額	(円)	951.63	990.98	1,049.16	956.93	1,052.30
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	89.98	47.24	71.79	106.06	121.75
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1 株当たり中間 (年間)配当額	(円)	12.50	12.50	15.00	25.00	30.00
自己資本比率	(%)	83.1	83.8	74.7	85.2	86.2
従業員数	(名)	391	354	346	395	347

⁽注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

² 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社および当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はあり ません。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

中国一国での生産活動から脱却するため下記の会社を設立し、連結子会社といたしました。

(名称) UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

(住所) フィリピン共和国ラグナ

(資本金) P.PES0275,320,000.00

(主要な事業の内容) 電話関連機器の製造 (議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 当社取扱製品の製造、役員の兼任1名

(2) 除外

不動産の賃貸を行っておりましたUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.(連結子会社)は、清算により連結の範囲より 除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
電話関連機器	18,824
無線通信・応用機器	3,371
デジタル家電	516
その他	570
全社	15
合計	23,296

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当中間連結会計期間において従業員数が電話関連機器部門で1,270名、無線通信・応用機器部門で838名増加しております が、主に友利電電子(深圳)有限公司およびUNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. における製造関連従業員の増加による ものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

	12017年37300日2012
従業員数(名)	346

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、親睦団体として、ユー親会を結成、労働条件の改善ならびに福利 厚生関係について、本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社である友利電電子(深圳)有限公司において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に 話し合うことを目的として、平成17年7月31日に労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期における当グループの主要市場である米国経済は景気が底堅く推移しており、個人消費においても引き 続き堅調が続いております。

このような状況下にあって当グループといたしましては、まず既存ビジネスの基盤をより強固にし、既存ビジネスの勝ちパターンを取り入れた新規ビジネスへの足固めをしてまいりました。加えて、1)単独製品依存、2)単独市場依存、3)単独生産国依存の3つの課題を克服するため以下の取り組みを実施いたしました。

- 1) コードレス電話に続く新たなビジネス展開を目指し、その第一弾として液晶テレビおよびブラウン管テレビを投入いたしました。
- 2) 売上の80%以上を占める北米市場に続く新たな市場を求め、欧州DECT市場への参入を推進するとともに、前述の液晶テレビによる日本市場への進出を開始し、市場の拡大に努めました。
- 3) 中国一国での生産活動から脱却するため、新たにフィリピンに生産拠点を立ち上げ、生産活動を開始いたしました。

結果として、売上および利益とも期初の計画を上回ることができ、順調に上半期を終えることができました。

まず売上高につきましては、主力の家庭用コードレス電話機の売上が計画値を達成し、連結売上高は対計画値7.0%増、前年同期比1.2%減の44,413百万円となりました。

次に、損益につきましては、前述のテレビ事業参入や生産拠点の拡充等の攻めの施策に取り組む一方、全グループにおいてコスト削減にも取り組み、さらに金融収支などの営業外損益の改善もあり、連結経常利益は8,024百万円と対前年同期比においては29.5%減となりましたが、期初予想を上回る利益を確保することができました。また、連結中間純利益は3,294百万円と前年同期比では45.2%の減少ですが、財務体質のより一層の強化のためのUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.の清算手続による特別損失計上や、利益の増大に伴う法人税の増加を加味してもなお、純利益においても期初予想を上回ることができました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

<電話関連機器部門>

当グループの主力製品である家庭用コードレス電話機につきましては、基本機能を備えたモデルによる販売台数の拡大と、新たな付加価値をもたせた製品による市場の開拓と利益率の向上を図りました。

結果的に当部門は、販売台数、売上高および利益の面でも堅調に推移いたしました。

まず、コードレス電話機の普及機である900MHz帯コードレス電話機は、昨年からの傾向である売上構成の上位機種へのシフトが進んだため、販売台数、売上とも減少いたしました。結果として、販売台数は306万台(前年同期比10.4%減)となり、売上高は4,987百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

次に、音質、飛距離に優れた2.4GHz帯コードレス電話機は、デザイン性に優れ、携帯電話並みにコンパクト化させたモデルが堅調に販売台数を伸ばしました。結果として、販売台数は491万台(前年同期比20.7%増)、売上高は16,732百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

また、最高級の通話品質を誇る5.8GHz帯コードレス電話機は、カラー液晶を採用したモデルや、ブルートゥースによる無線技術を使用して安価な携帯電話回線を利用できるモデル等、付加価値を高めた高級機種が好調に推移し、前期に引き続きマーケットの拡大を図りました。これにより販売台数は266万台(前年同期比24.8%増)、売上高は14,340百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

以上の結果、当部門の販売台数は1,072万台(前年同期比10.3%増)となり、売上高は36,578百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

<無線通信・応用機器部門>

無線通信・応用機器につきましては、「RC(無線通信・応用機器)各市場で 1」を目標に、従来からの機能を さらに向上させることで一層の付加価値の向上を図ったラインアップを展開いたしました。

まず、マリンレジャーや漁業、海難救助に欠かせない通信手段である海上用トランシーバーにつきましては、 視認性を高めたカラー液晶画面を採用したモデルなど、付加価値を高めた製品を展開いたしました。

次に、警察・消防・業務用無線等を受信できるスキャナーにおいては、小型軽量のハンドヘルドタイプデジタルスキャナーを投入するなど、当社の無線通信技術を生かしたハイエンドモデルを市場に投入いたしました。

また、工場内やレジャー施設内でのコミュニケーションツールであるGMRS(簡易通信機器)につきましては、充実したラインアップにより米国市場でのシェアアップを図りました。

以上の結果、当部門の販売台数は170万台(前年同期比6.8%減)、売上高は6,775百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

売上高は40,941百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は5,511百万円(前年同期比17.0%減)となりました。 <北米>

売上高は34,300百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は689百万円(前年同期比64.2%減)となりました。 <東南アジア>

売上高は32,964百万円(前年同期比20.8%増)、営業損失92百万円(前年同期は営業利益381百万円)となりました。

<オセアニア>

売上高は4,769百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は1,001百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

海外売上高は44,226百万円(前年同期比0.9%減)となり、連結売上高に占める割合は99.6%(前年同期は99.3%) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度 末に比べ9,730百万円減少し、7,941百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,440百万円(前年同期は6,696百万円の収入)となりました。主な増加要因は、 税金等調整前中間純利益6,414百万円(前年同期は8,824百万円)および仕入債務の増加額2,338百万円(前年同期は938 百万円)であります。主な減少要因は、売上債権の増加額4,143百万円(前年同期は4,069百万円)、たな卸資産の増加額4,426百万円(前年同期は418百万円)および法人税等の支払額2,240百万円(前年同期は1,017百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,260百万円(前年同期は2,635百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2,453百万円(前年同期は2,635百万円)および前年同期にはなかった定期預金の預入による支出が4,816百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、587百万円(前年同期は875百万円)となりました。これは、短期借入れによる収入が9,300百万円ありましたが、自己株式の取得による支出が8,781百万円、配当金の支払額が1,106百万円(前年同期は793百万円)となったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	28,434	124.7
無線通信・応用機器	4,064	100.8
その他	954	259.2
合計	33,452	123.0

⁽注) 1 金額は、原価価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	37,613	102.9	5,029	138.9
無線通信・応用機器	6,538	92.5	1,287	134.3
その他	1,317	136.2	263	15,255.9
合計	45,468	102.0	6,579	143.6

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	36,578	98.9
無線通信・応用機器	6,775	96.5
その他	1,060	109.5
合計	44,413	98.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連絡	吉会計期間	当中間連結会計期間		
143.76	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	
WAL-MART STORES, INC.	8,190	18.2	10,547	23.7	
RADIOSHACK GLOBAL SOURCING,L.P.	6,928	15.4			

⁽注) RADIOSHACK GLOBAL SOURCING, L.P.は当中間連結会計期間において総販売実績に対する割合が10%を下回っておりますので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループの主要市場である米国経済は、引き続き堅調さを保っており、個人消費は拡大傾向にあると考えております。このような状況のなか、当グループといたしましては、引き続き既存ビジネスにおける売上・利益の確保と今後の成長のための新規ビジネスへの参入、そして企業体質強化を戦略として展開してまいります。そして、この既存ビジネスの継続と新規ビジネスへの参入の相乗効果により、売上および利益を拡大させてまいります。

まずコードレス電話機については、売上構成が上位機種へシフトしたことから5.8GHz帯シリーズのデザインを一新してラインアップを拡充させ、商品競争力のさらなる向上を図ります。また欧州DECT(Digital Enhanced Cordless Telecommunication)コードレス電話機市場への参入をさらに拡大して市場構成の分散を進めてまいります。

次に無線通信・応用機器については、市場シェア 1の獲得のため、機能を高めて一層の差別化を図るとともに、 デザインの一新により付加価値を高めた製品による売上の拡大と、ラインアップの充実による新たな市場の開拓を図 ります。

また、この10月には液晶テレビの販売を本格的に開始いたしました。高品質な製品を魅力的な価格でご提供するため、顧客の立場に立って無駄な機能を省き、テレビの本質である高画質・高音質に絞って注力するとともに、コールセンターとWEBによる直販体制で流通コストを削減したことにより、差別化を図りました。お陰様で非常に大きな反響をいただいており、順調な立ち上がりを見せております。今後も当社における新たな収益の柱とすべく、販促を強化し市場の拡大を図ります。

また、フィリピン工場における生産活動も順調な立ち上がりを見せており、単一生産国の依存からの脱却ができました。今後も設備投資をすすめ、一層の生産力の強化を推進いたします。

今後とも、一層の経営基盤の強化を推進し、収益構造の強化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、東京本社内のUNIDEN JAPAN ENGINEERING、米国テキサス州の販売子会社 UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたDALLAS RESEARCH AND DEVELOPMENT CENTER、および中国広東省の生産子会社 友利電電子(深圳)有限公司内に設けたUNIDEN CHINA ENGINEERINGの3拠点体制により遂行いたしました。商品に対しては引き続き高い市場競争力が要求されており、それぞれの拠点の特質および所有技術を生かした開発体制を一層強化することに努めてまいりました。コードレス電話、無線トランシーバー等の無線技術を主体とする製品群は、UNIDEN JAPAN ENGINEERINGおよびUNIDEN CHINA ENGINEERINGにおいて、独自開発ASICおよび市場競争力のある製品開発を継続して行いました。また、開発を続けておりました欧州向けコードレス電話機(DECT:Digital Enhanced Cordless Telecommunication)は市場投入をいたしました。さらにデジタル家電部門において開発を進めてまいりましたテレビについては、テレビメーカーとしてデジタル家電市場への参入を果たしました。

主な研究・開発製品は以下に説明するとおりです。当社が開発・販売を行う全ての製品分野において「NO.1の顧客満足を追求する」ことを念頭におき、商品の市場競争力の強化、新製品開発・市場投入に重点をおいております。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、2,337百万円となりました。

事業部門別の研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

- <電話関連機器部門>
- ・2.4GHzデジタル、5.8GHzデジタルコードレス電話機のラインアップの拡充および新シリーズの開発
- ・欧州向けコードレス電話機(DECT)の開発および市場投入
- ・オーストラリア向けコードレス電話機のラインアップの拡充 研究開発費の金額は、1.557百万円であります。

<無線通信・応用機器部門>

- ・業界最小のハンディタイプ・デジタルトランキング・スキャナー、業界初の0.1~1300MHz連続カバーのハンディタイプ・トランキング・スキャナー、欧州向けFMラジオ内蔵小型ハンディタイプ・エアー・バンド・スキャナーおよびオーストラリア向けモービルタイプ・トランキング・スキャナーの開発および市場投入
- ・米国向けデジタル・ワイヤレスマイク対応高機能マリン・トランシーバー、更に業界初のカラーLCD搭載のデジタル・ワイヤレスマイク対応高機能マリン・トランシーバーの開発および市場投入 研究開発費の金額は、486百万円であります。

<デジタル家電部門>

・当グループ初のデジタル家電製品として、液晶テレビおよびCRTテレビの製品開発を引き続き行い、CRTテレビは8月にOEM先へ、液晶テレビは自社ブランドにて10月より国内市場に投入いたしました。
研究開発費の金額は、294百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)	
普通株式	169,000,000	
計	169,000,000	

⁽注) 定款の定めは、次のとおりであります。『当会社の発行する株式の総数は、16,900万株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる。』

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年 9 月30日		63,139,649		35,999		9,750

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	8,635	13.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	5,399	8.55
エイチエスビーシーファンドサービスィズスパークスアセットマネジメントコーポレイテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG HONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,735	7.49
エイチエスビーシーファンドサービスィズスパークスアセットマネジメントリミテッドユーエスクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SPARX INVESTMENT+RESEARCH, USA, INC. 360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 11017 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,385	5.36
有限会社フジファンド	東京都千代田区紀尾井町 3 32	3,100	4.90
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGER BERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,791	4.42
ビービーエイチパトナムインターナショナルボイジャーファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE POST OFFICE SQ BOSTON MASSACHUSETTS 02109, USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	805	1.27
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	766	1.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	685	1.08
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーノントリーティーク ライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券会社 東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHSTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	681	1.07
計		30,982	49.02

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

8,635千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

5,399

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、 当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮してお りません。

報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成17年7月14日	スパ - クス・アセット・マネジメント投信 株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 2	7,987	12.65
平成17年7月31日	株式会社三菱東京フィ ナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号	3,292	5.22
平成17年8月31日	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目 5 番33号	6,526	10.34

3 当社は自己株式5,095千株(8.06%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,095,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,163,000	57,163	同上
単元未満株式	普通株式 881,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		57,163	

- す。 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 丁目12番 7 号	5,095,000		5,095,000	8.06
計		5,095,000		5,095,000	8.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,265	2,200	1,769	1,890	1,829	1,775
最低(円)	1,987	1,611	1,581	1,717	1,660	1,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	アメリカ営業本部本部長	アル シルバーバーグ	平成17年 6 月30日
取締役	技術本部本部長	山 本 宗 克	平成17年 6 月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第 24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
 - (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。 以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金			20,350			7,941			17,671	
受取手形及び売掛金			18,982			17,382			12,561	
たな卸資産			10,432			14,453			9,324	
その他			2,085			2,261			1,778	
貸倒引当金			927			780			931	
流動資産合計			50,922	58.4		41,257	40.2		40,403	43.3
固定資産										
有形固定資産	1									
建物及び構築物		4,766			4,736			4,776		
機械装置及び運搬具					5,293			3,733		
土地		9,406			9,421			9,394		
その他		4,819	18,991	21.8	2,440	21,890	21.3	2,043	19,946	21.4
無形固定資産			120	0.2		105	0.1		119	0.1
投資その他の資産										
投資有価証券		846			833			801		
長期預金		15,798			38,054			31,355		
その他		468	17,112	19.6	501	39,388	38.4	592	32,748	35.2
固定資産合計			36,223	41.6		61,383	59.8		52,813	56.7
資産合計			87,145	100.0		102,640	100.0		93,216	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日			前連結会計年度 要約連結貸借対照 (平成17年3月31日		表)
区分	注記 番号	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
支払手形及び買掛金			9,582			11,193			8,285	
短期借入金						11,300			2,000	
未払費用			5,186			5,074			5,027	
賞与引当金			341			338			268	
製品保証引当金			288			143			136	
その他			4,802			5,779			5,636	
流動負債合計			20,199	23.2		33,827	32.9		21,352	22.9
固定負債										
退職給付引当金			103			14				
役員退職慰労引当金			1,784			1,803			1,814	
その他			3			4			4	
固定負債合計			1,890	2.1		1,821	1.8		1,818	2.0
負債合計			22,089	25.3		35,648	34.7		23,170	24.9
(資本の部)										
資本金			35,999	41.3		35,999	35.1		35,999	38.6
資本剰余金			13,848	15.9		13,848	13.5		13,848	14.9
利益剰余金			26,373	30.3		34,253	33.4		32,199	34.5
その他有価証券 評価差額金						19	0.0			
為替換算調整勘定			11,076	12.7		8,175	8.0		11,828	12.7
自己株式			88	0.1		8,952	8.7		172	0.2
資本合計			65,056	74.7		66,992	65.3		70,046	75.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			87,145	100.0		102,640	100.0		93,216	100.0

【中間連結損益計算書】

		(自 平)]連結会計期間 成16年 4 月 1 成16年 9 月30	日	(自 平)]連結会計期間 成17年 4 月 1 成17年 9 月30	日	要約連 (自 平)	i結会計年度 i結損益計算i 成16年4月1 成17年3月31	日
区分	注記 番号	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百	万円)	百分比 (%)
売上高			44,968	100.0		44,413	100.0		83,960	100.0
売上原価			28,936	64.3		31,817	71.6		53,686	63.9
売上総利益			16,032	35.7		12,596	28.4		30,274	36.1
販売費及び一般管理費	1		6,495	14.5		6,621	14.9		14,416	17.2
営業利益			9,537	21.2		5,975	13.5		15,858	18.9
営業外収益										
受取利息		433			814			1,005		
受取配当金		2			3			2		
為替差益		1,443			1,326			888		
受取賃貸料		12								
その他		52	1,942	4.3	110	2,253	5.1	132	2,027	2.4
営業外費用						ï				
支払利息		0			15			1		
たな卸資産評価損		87			162			0		
不動産賃貸費用		1								
その他		3	91	0.2	27	204	0.5	28	29	0.0
経常利益			11,388	25.3		8,024	18.1		17,856	21.3
特別利益										
固定資産売却益	2	7			0			8		
貸倒引当金戻入益		1			0					
係争関連費用戻入益					427					
非連結子会社清算益		132	140	0.3		427	0.9	132	140	0.2
特別損失						ï				
固定資産除売却損	3 4	9			21			54		
子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩損					1,792					
係争関連費用					218					
減損損失	5	1,894						1,894		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		801						801		
その他			2,704	6.0	6	2,037	4.6		2,749	3.3
税金等調整前 中間(当期)純利益 法人税、住民税及び			8,824	19.6		6,414	14.4		15,247	18.2
事業税		3,863			3,358			3,408		
法人税等調整額		1,053	2,810	6.2	238	3,120	7.0	790	2,618	3.2
中間(当期)純利益			6,014	13.4		3,294	7.4		12,629	15.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百	百万円)	金額(百	百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			13,848		13,848		13,848
資本剰余金 中間期末(期末)残高			13,848		13,848		13,848
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			21,221		32,199		21,221
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			6,014		3,294		12,629
利益剰余金減少高							
配当金		789		1,104		1,578	
役員賞与		73	862	136	1,240	73	1,651
利益剰余金 中間期末(期末)残高			26,373		34,253		32,199

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		8,824	6,414	15,247
減価償却費		1,046	1,265	2,187
貸倒引当金の増加額 (減少額)		14	236	55
受取利息及び受取配当金		435	817	1,007
支払利息		0	15	1
為替差益		726	1,484	320
固定資産除売却損		9	21	54
子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩損			1,792	
減損損失		1,894		1,894
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		801		801
非連結子会社清算益		132		132
売上債権の減少額 (増加額)		4,069	4,143	1,969
たな卸資産の減少額 (増加額)		418	4,426	340
仕入債務の増加額 (減少額)		938	2,338	59
その他		415	1,663	1,040
小計		7,303	924	22,070
利息及び配当金の受取額		410	739	832
利息の支払額		0	15	1
法人税等の支払額		1,017	2,240	1,497
営業活動による キャッシュ・フロー		6,696	2,440	21,404
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		2,635	2,453	5,000
有形固定資産の売却 による収入		23	7	25
定期預金の預入 による支出			4,816	15,860
その他の取得による支出		31	4	46
その他の売却による収入		8	6	9
投資活動による キャッシュ・フロー		2,635	7,260	20,872

		,		
		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			9,300	2,000
自己株式の取得 による支出			8,781	
配当金の支払額		793	1,106	1,581
ファイナンスリース債務 の返済による支出		3		3
その他		79		163
財務活動による キャッシュ・フロー		875	587	253
現金及び現金同等物に係る 換算差額		492	557	214
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		3,678	9,730	999
現金及び現金同等物の 期首残高		16,672	17,671	16,672
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	20,350	7,941	17,671

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社19社のうち10社(全て在外子 会社)は連結の範囲に含めており、 9社は連結の範囲から除外しており ます。

主要な連結子会社の名称
UNIDEN AMERICA CORPORATION
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.
友利電電子(深圳)有限公司
友利電電子(江西)有限公司

非連結子会社9社はいずれも総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。 主要な非連結子会社の名称ネットウィナーズ㈱

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社は持分法の適用から除外しております。

持分法の適用から除外した非連結子 会社9社については、中間純利益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、全体としても重要性はあり ません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事

中間決算日が中間連結決算日と異なる 場合の内容等

連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたり、同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社19社のうち11社(全て在外子 会社)は連結の範囲に含めており、 8社は連結の範囲から除外しており ます。

なお、当中間連結会計期間より新規 に設立しましたUNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.を連結の範囲に 含めております。

また、連結子会社であったUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.は清算により連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称

UNIDEN AMERICA CORPORATION
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.
友利電電子(深圳)有限公司
友利電電子(江西)有限公司

非連結子会社8社はいずれも総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 全体としても重要性はありません。

主要な非連結子会社の名称ネットウィナーズ(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社は持分法の適用から除外しております。

持分法の適用から除外した非連結子 会社8社については、中間純利益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、全体としても重要性はあり ません。

持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称

ネットウィナーズ(株)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事 項

同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社20社のうち11社(全て在外子会社)は連結の範囲に含めており、9社は連結の範囲から除外しております。連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度より新規に設立 しました UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATIONを連結の範囲に含めております。

非連結子会社9社はいずれも総資 産、売上高、当期純利益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、 全体としても重要性はありません。 主要な非連結子会社の名称

ネットウィナーズ(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社は持分法の適用から除外しております。

持分法の適用から除外した非連結子 会社9社については、当期純利益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、全体としても重要性はあり ません。

持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称

ネットウィナーズ(株)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内 容等

連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、同社に ついては連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用しており ます.

(自 平	間連結会計期間 「成16年4月1日 「成16年9月30日)	(自 平)]連結会計期間 成17年4月1日 成17年9月30日)	(自 平)	結会計年度 成16年 4 月 1 日 成17年 3 月31日)	
(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a その他有価証券		(イ)有価証券 a その他を 時価のる 中間過 格等に は、音	全の評価基準及び評価方法 券	(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a その他有価証券		
移動 てお	ないもの 平均法による原価法によっ ります。 株式及び関連会社株式	より \$ 時価のが	章定)によっております。 はいもの 同左 株式及び関連会社株式		まいもの 同左 株式及び関連会社株式	
移動平 おりま	均法による原価法によって す。		同左		同左	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ティブ取引 によっております。 資産 主として移動平均法によ	(ロ)デリバラ (八)たな卸 製品	同左	(ロ)デリバラ (八)たな卸資 製品	同左	
仕掛品	る低価法であります。 総平均法による低価法で	仕掛品	同左	仕掛品	同左	
原材料	あります。 主として総平均法による 低価法であります。	原材料	同左	原材料	同左	
貯蔵品	主として移動平均法による原価法であります。	貯蔵品	同左	貯蔵品	同左	
重要な減 法	価償却資産の減価償却の方	重要な減(法	画償却資産の減価償却の方	重要な減値 法	価償却資産の減価償却の方	
結子会定 な 社 の 会 25 年 か ら か り の り り り り り り り り り り り り り り り り り	定資産 は定率法を、また、在外連 社は当該国の会計基準に基 額法を採用しております。 耐用年数については、親会 人税法に規定する方法と同 準によっており、在外連結 は建物及び構築物は15年か 、機械装置及び運搬具は3 7年、工具器具備品は1年 年であります。	(イ)有形固況	官資産 同左	(イ)有形固況	E資産 同左	
、 定額 記 お 、 法 基 を だ し 分) に 込 み と が り い り い り り り り り り り り り り り り り り り	(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。		(口)無形固定資産 同左		官資産 同左	
(イ)貸倒引 債権の て、一 率に 債権に を勘案	当金の計上基準 当金)貸倒れによる損失に備え 般債権については貸倒実績 り、貸倒懸念債権等特定の ついては個別に回収可能性 し、回収不能見込額を計上 ります。	重要な引き (イ)貸倒引き	当金の計上基準 当金 同左	重要な引き (イ)貸倒引き	当金の計上基準 当金 同左	

部中間連絡合計期間 (目 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日) (口)質与引金 (以更加度を含すらに備えて、 交換別と設置を与いませたしております。 (ハ)退機特付引金 (次置の回機を付けに備えるため、 当性会が作年末における退除 付債形及び年全質をの見込紙に至う でき、当中間無結合計削期末において変生していると認められる話 各計としております。 (の)選供を対すを実において活動用別 理しております。 (の)選供を対すを実において活動用別 理しております。 (本)設置の関係を対して「活動用別 理しております。 (本)設置の関係を対して「活動用別 理しております。 (本)設置は職型労引当金 役員の退職型労引当金 役員の退職型労引当金 (内)の関係を対しているため、 内別に基づく中間解決更支給を 計としております。 (本)製品を証引が多 原を (本)製品を証引が多 の方物の表質を含えて、動きの特性実 連本により消費した重要な外質の 選挙をよいが表現の発達別類中における 監禁機のの発酵を対しております。 (本)製品を証引が多 の質を見いがした重要なが質なの 変更となりでは、年金 の質を見いがに関係があるが表を対していると思う の下での他、」に対していると思う を変更とが対象ののでする。 (本)製品を証引が多 の下での他、」に対ししております。 (本)製品を証引が多 の方物の表質を含えている。 の質を見いている。 の質を見いている。 の質を見いでは、年金 ので、製品を証引が多としております。 の質を見いている。 の質を見いでは、年金 の質を見いでは、年金 ので、製品のを経過を対している。 の質をとなった理合となった理合となった理合となの中間的結構表の作成の基礎となった理合となの特別を表でしている。 の質を関係を対しております。 なま、在外子会社等の関を及び負債 は、中間決量として知ります。 数字 の質を関連しているといでは、 の質を関係の終え、中間と解すのといるといのは、の可能とは、 の質を見が関係の表には、連続が関すのことのも含を持ている。 の質を見が関係の表には、連続が関すのことのものとしております。 重要なリース取引の処理方法 同を のの質を表が関いによりつきに関係の表が達し、といるとのはのを表が表によりる。 の質をとないによりている。 要ななリース取引の処理方法 同を その他に連絡幹は著作成のため の重要とが同 対理により口質に関節し、後 対理により口質に関節し、後 対理により口質に関節し、 が異ないでは、では、は、主にないます。 を表は目標とより口質に関節し、 を表は目標とより口質に関節し、 の質をとありによりる。 を表は目標とより口質に関節し、 の質をとありに、の言とと可能とより の質をとありには、なる、をかそのものとのでのと の質をとありには、なる。 をかましているとの のでは、は、中には、は、中には、とないます。 を表は目をしているとの のでは、は、中には、は、ないます。 を表は、中には、は、中には、は、は、中には、は、中には、は、中には、は、は、は、は、			
至 平成17年3月30日) ② 平成17年3月31日) ② 平成17年3月31日) ② 中成17年3月31日) ② 10月刊当金 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(口)契与引当金 (位置和上立 (口)契与引当金 (口)契与引当金 (成業和の遺跡的行用金) (八)返開給付引当金 (成業和の遺跡的行用金) (八)返開給付引当金 (八)返開給付引当金 (八)返開給付引当金 (八)返開給付引当金 (成業者の遺跡的行用金) (八)返開給付引当金 (成業者の遺跡的行用金) (八)返開給付引当金 (成業者の遺跡的行用金) (八)返開給付引当金 (八)返開給付引当金 (成業者の遺跡的行用金) (八)返開給付引当金 (成業者の遺跡的行用金) (八)返開給付引当金 (成業者の遺跡的行用金) (八)返開給付引当金 (成業者の遺跡的行用金) (八)返開給付引当金 (成業者の遺跡的行用金) (元)投資之間の支援の対策に基 (元)投資之間の人類に基 (元)投資之間の人類に基 (元)投資之間の人類に基 (元)投資之間の人類に基 (元)投資之間の人類に基 (元)投資之間の人類に基 (元)投資、(元)投资、(元)投资			
(ハ) 返職給付引当金 (深質の透開を作成 2 の	<u> </u>	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
支給別品結構年により計上しております。 (ハ)週期給付引当金 (従業員の退期給付に備えるため、 当治析治計年度本における組織的 付債務及り年金額度の別品額に基 方き、当中間連給計削期末におい いて発生していると認められる額 を計上しております。 要連続会性を度において、 選連会の理解が引当金 (近日本ります。 (二)役員退職部労引当金 (後国の国職部労引当金 (後国の国職部労引当金 (人)役員退職部労引当金 (人)役員返職部労引当金 (人)役員返職部労引当金 (人)役員返職部労引当金 (人)役員返職部労制金の保証期間中における 需備補税に備えて、治去の補務支 (本)の規則の保証期間中における 需備補税に保えて、治去の補務支 (本)の責役人以上当中間違法会 (本)の責役人対しております。 (本)の責役人対しております。 (本)の責役人対しております。 (本)の責役人対しております。 (本)の責役人対しております。 (本)の責役人対していては、国際の本部通貨への独類の 基準 (本)の責役人対したりの機能を計しているける 無償補税に保えて、治去の補務支 (本)の責役人対しております。 (本)の責役人対したりの責役人対す。 (本)の責役人対したりの責役人対したりの責役人対す。 (本)の責役人対したりの責役人対す。 (本)の責役人対したりの責役人対す。 (本)の責役人対したりの責任をよりにしましております。 (本)の責役人対したりの責任をのと対したの主権を対したりの責任を対したりに関すした。 (本)の責役人対したりを対したりの責任をのと対したり、(人)を実施を対してのと関すの主権を対しての関すによりに対して、検討、 (本)の責役人対して、(人)の責任をのとがして、(人)の責任を対し、(人)の責任を対して、(人)の責任を対して、(人)の責任を対して、(人)の責任を対して、(人)の責任を対して、(人)の責任を対し、(人)の責任を対して、(人)の責任を対しないのにおける高性対別議論として処理して、おります。 (本)の責任をによりに対して、(人)の責任をは、(人)の責任を対しによりによりに対して、(人)の責任をは、(人)の責任を	` ,	(/	•
リます。 (八)温糖給付引当金 従業員の温陶給付に備えるため、 当連結合計年度におけて遺臨的 付債務及び年金業員の別職等におけて遺臨的 付債務及び年金業員の別職等におけて過程の 対しております。 別理計算にの素員については、受 連結合計年度において一括費用処 理しております。 別理計算にの素員については、受 連結合計年度において一括費用処 理しております。 (二)役員退職数労引当金 役員の退職取労当当金 役員の退職取労当当金 の人民に基づく中間助未要支給額を 計上しております。 (二)役員退職数労引当金 の人民に基づく中間助未要支給額を 計上しております。 (二)役員退職数労引当金 の人民に基づく中間助未要支給額を 計上しております。 (本)製品の産品期間中における 無償補除に備えて、過去が補終支 対理により背質した当即の責担の養養の作成 に当たって採用した重要なの情報 に当につております。 (本)製品を指しております。 (本)製品を指しております。 (本)製品を指しております。 (本)製品を対しております。 (本)型は金(本)の対した。 (本)型は金(本)では、(本)型はでは、(本)型はでは、(本)型はでは、(本)型はでは、(本)型はでは、(本)型は、(本)型はでは、(本		同左	同左
(ハ)返職給付引当金 (次業骨の過職給付に備えるため、 当連結合計年度末における返職給 付債務及び年金海産の見込額に基 方き、当中間連絡会計開取末における近職給 付債務及び年金海産の見込額に基 方き、当中間連絡会計開取末における近職給 可債務及び年金海産の見込額に基 方き、当世の担害会計開取末におけて、 設理計型上の差異については、翌 連結会計年度におけて一抵費用処 理しております。 (二)役員退職制労引当金 役員の心職制労会に充てるため、 内規に基づく中間開末要放路を計上しております。 (二)役員退職制労引当金 (元)役員退職制労引当金 (元)役員の職制労会に充てるため、 内規に基づく中間開末要放路を計上しております。 (二)役員退職制労引当金 (元)役員退職制労引当金 (元)役員退職制労計当金 (元)役員退職制労計当金 (元)役員退職制労計当金 (元)役員退職制労計当金 (元)役員退職制労計当金 (元)役員退職制労計当金 (元)役員退職制労会を担けしてあります。 (本)利用の負担除され上しております。 (本)製定保証引当金 (本)利用に係えた、法とつる経費となった連絡会社の中間財務議表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務議表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務議表の作成の基礎となった。 (当たって採用した重要な外資地の資産及は会産の本労通費への独身の基本 外援金銭債権債務は、中間決異の基別の基別の基準 外援金銭債権債務は、可能に発すして必要とない。 (当たって採用した重要な外資金の選別の基準 外援金銭債権債務は、連絡決算日の の置を以其他の本労通費への独身の基本 外援金銭債権債務は、連絡決算日の直額の基礎により円質に投資した。 (本)投資金銭債権債務は、連絡決算日 (上)投資金銭債権債務は、連絡決算日の自物の基礎相関により円質に投資し、投資金銭債権債務は、連絡決算日 (上)円貨に投資し、投資金銭債権債務は、連絡決算日 (上)円貨に投資し、投資金額債額として必要しております。 基要なり一人取引の処理方法 同左 重要なリー人取引の処理方法 同左 重要なよりの情報表で作成のための重要な基別を開発した。 (本)投資金銭債権債務は、連絡決算目に対して発生して必要しております。 は、連絡決算目に対した事が表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	支給見込額基準により計上してお		
	ります。		
当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連絡会計期間末におけております。 遊議会計年度におけております。 遊議会計年度におけて「経費別処理しております。 遊議会計年度におけて「経費別処理しております。 選議会計年度におけて「経費別処理しております。 (二)役員退職部分引当金 役員の退職部的会に充てるため。 内規に基づく中間期未要支給施を計上しております。 (二)役員退職部分引当金 役員の退職部的会に充てるため。 内規に基づく中間期未要支給施を計上しております。 (二)役員退職部分引当金 税売表現局の保証期間中における 機能を備えて、過去の補修支 基本により計算した当中間連絡を計上しております。 中間連絡財務議務の作成の基礎となった連絡会社中間財務議務の作成の基礎となった連絡会社中にと重奏な外資理の 資産及以負債の本邦通係の分換算の基準 外質連会誘衛を情別は、中間決策日の直物の資程がはより円質に投算し、投資素額は関係とより円質に投算し、投資素額は関本の部における為替換率 関定とは関本のの事とので表の対す、 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決策目の直物為替相場により円質に投算し、投資素額は関本の部における為替換率 調整制は資本の部における為替換率 調整制度におります。 「大型の資産及び負債は、中間決策日の直物為替相場により円質に投算した関連に対野産に対野産に対野産に対野産に対野産に対野産に対けて対します。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決策目の直物為を持ては、19世別に投資し、投資素額は関本のまにおける為替換率 関連により一定は対し、投資業の対します。 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 同定 重要なリース取引の処理方法 同定 正要なリース取引の処理方法 同定 正数なリース取引の処理方法 同定 正数なリーのが対します。 正数は財務に表すないために対しませないために対します。 正数なリーのが対しませないたが、まが対しませないたが、まが対しませないために対します。 正述を対して必要ないたが、まが対しませないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、まが対して必要ないたが、といてのは、まが対して必要ないたが、といてのは、まが対して必要ないたが、といてのは、まがないたが、まがないために対して必要ないたが、まがないために対して必要ないたが、まがないために対して必要ないたが、といてのは、まがないために対して必要ないたが、といてのは、といでは、といてのは、といでは、といてのは、といでは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といでは、といてのは、といてのは、といでは、といてのは、といでは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といでは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といでは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といてのは、といていていていていないでは、といでは、といていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	(八)退職給付引当金	(八)退職給付引当金	(八)退職給付引当金
付機務及び年金資産の見込館に基づき、当中間連絡会計削限末において発生しております。 要達結会計を度において一括費用処理しております。 要達結会計を度において一括費用処理しております。 要達結会計を度において一括費用処理しております。 (二)役員返職配労引当金 役員の返職配労引当金 役員の返職配労引当金 役員の返職配労引当金 (の場別を定定でものの、 内規に基づく中間期未要支給額を計止しております。 (二)役員返職配労引当金 (の場別を定定でものの、 内規に基づく中間期未要支給額を計止しております。 (本)製品保証引当金 (の場別の定証期間中における 無価補除に備えて、過去の補修変 無率により計算した当中間連絡会計 時間の自動経過そしたものよす。 (本)製品保証引当金 (の方面の担極密対したもの)と 「出たって採用した重要な外後達の 資産又は負債の本形適構への検験の基準 (本)要差額は構造として処理しております。 な、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算目の直動発音相様により円貨に換算し、投資金額は関本の部における為替換算機を配すこのでは、日の資に係の人性の、大力を表し、投資のとした要素を制度のとした要素を制度により円貨に換算し、投資金額は関本の部における為替換算機を配定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース物件の所体が住生に移転すると認めるももの以外のファイナンス・リース取引の処理方法 関定ないとのようります。 重要なリース取引の処理方法 関定ないとの分別を対し、投資を関すると認めるももの以外のファイナンス・リース取引の処理方法 関定ないとのからの計算は、関連を設定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同定 要要なリース取引の処理方法 同定 を要なり、対象を関は関するとした。 重要なリース取引の処理方法 同定 を要なリース取引の処理方法 同定 を要なリース取引の処理方法 同を を要なり、定点が対象表で成のための重要な事項	従業員の退職給付に備えるため、	同左	従業員の退職給付に備えるため、
プき、当中間連結会計期間末において で計上しております。 連結会計年度において上接骨別、 連しております。 (二)役員退職型分引当金 役員の退職型分当当金 役員の退職型分当当金 役員の退職型対策をに不てるため、 内規にを引ります。 (二)役員退職型分引当金 (本)契量係を開展しております。 (二)役員退職型分引当金 (本)契量係を開展しております。 (本)投資の場職を開展したおります。 (本)投資の場職を開展したおります。 (本)投資の場職を制度となった連結会社の中間財務法表の作成に関係を設定しております。 (本)投資の場所とは、治去の補煙突 増率により計算した単型なが検証の 資庫又は負債の本邦通貨への投資の 選率により計算した出りに対した 定当たって採用した重要な外接速の 資庫又は負債の本邦通貨への投資の 選率 外護建金銭債権機関は、中間決算目 の直物為替相はより円貨に増減 は、地別美質の直物者を相場により円貨に増減 は、企業を受ける機関の上が建しております。 である。在外子会社等の資庫及び負債 は、中間決策の可能と対した機関し、投資を認定して発生しております。 である。在外子会社等の資庫及び負債 は、中間決策の可能のと対した 対理とより円貨に増減 の直物為替相場により円貨に増減 がまます。 なお、在外子会社等の資庫及び負債 は、理談が目の直物者を相場により円貨に増減 の直物為特別場により円貨に増減 対理とより円貨に増減し、投資を設定して発生した の方の情報を記して必定しております。 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 同左	当連結会計年度末における退職給		当連結会計年度末における退職給
またしていると認められる語を計上しております。 数理計算上の差異については、翌 連結会計年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、翌 連結会計年度において一括費用処理しております。 (二)役員退職割分引当金 (役員の退職割分引当金 (役員の退職割分引当金 (役員の退職割分引当金 (次)税品保証引当金 (水)製品保証引当金 (本)製品系数品の保証側向における無機権機能(第えて、過去の補修実 編率により計算した当中間連絡財務議表の作成 (本)利尿に基づく中間原経路 (本)利尿に基づく中間原経路 (本)利尿に基づく中間原経路 (本)利尿に基づく明末要支給語を計上しております。 (本)製品保証制当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引き金 (水)製品保証引き金 (水)製品保証引き金 (水)製品保証引き金 (水)製品保証引き金 (水)製品保証引き金 (水)製品保証引き金 (水)製品保証の中間財務結表の作成 (本)利尿に関大した関土しております。 (本)利尿を経験を経験により、(水)製品投資の企業を経験に関大して対した当まる経費を対し、(水)製品は関本の必定が高性主に参称すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の処理方法 (水)型に対すしていては、通常の資産の定める数単限により円質に換算し、(水)製品を経過により円質に換算し、(水)製工を表してがます。 重要なリース取引の処理方法 (本)インス・リース取引の処理方法 (本)インス・リースを対しているとは、(水)インス・リース取引の処理方法 (本)インス・リース取引の処理方法 (本)インス・リース取引の処理方法 (本)インス・リースを対しているとは、(水)インス・リースを対しているとは、(水)インス・リースを対しているとは、(水)インス・リースを対しているとは、(水)インス・リースを対しているとは、(水)インス・リースを対しているとは、(水)インス・リースを対しているとは、(水)インス・リースを対しているとは、(水)、(水)、(水)、(水)、(水)、(水)、(水)、(水)、(水)、(水)	付債務及び年金資産の見込額に基		付債務及び年金資産の見込額に基
を計上しております。 数理計算上の差異については、翌 連絡会計年度にあいて一括費用処理しております。 (二)役員退職制労引当金 役員の退職が会に充てるため、内規に基づく中間期未要が始終を計上しております。 (二)役員退職制労引当金 役員の退職が会に充てるため、内規に基づく中間期未要が始終を計上しております。 (本)製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における無償補修に構えて、過去の補修資資解率により背卸した判理を対しております。 (本)製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における無償補修に構えて、過去の補修資資解率により背卸した判理を対しております。 中間連絡財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の申問財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の申問財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の申問財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の申問財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の申問支持した当ます。 中間連絡財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の財務法表の作成の基礎となった連絡会社の財務法表の作成の基礎となった連絡会社の財務法表の作成の基礎となった連絡会社の財務法表の作成の基礎となった連絡を計上しております。 中間連絡財務諸表の作成の基礎となった連絡財務諸表の作成の基礎となった連絡を計上しております。 「当たって採用した重要な外資達の資産とび資質を必ず資質の資産とび資質とび資質の資産とび資質とび資質し、投資差額は関本の部における為替投資により円質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、投資差額は資本の部における為替投資、以上を経済を持定し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、投資差額は資本の部における為替投資、と、提供を提供し、投資差額は資本の部における為替投資、以上を経済を持定の部における為替投資、以上を経済を持定の部における為替投資、と、定と経済を持定の可能を必ず資産といて対し、対別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別	づき、当中間連結会計期間末にお		づき、当連結会計年度末において
数理計算上の差異については、至 連結会計年度において一括費用処 提しております。 (二)役員退職型労引当金 役員の退職型労引当金 役員の退職型労会に充てるため、 内規に基づく中間期未要支給館を 計上しております。 (本)製品保証期間の負担額を計上しております。 (本)製品保証別当金 販売湯製品の依証期間中における 服売湯製品の依証期間中における 服売湯製品の依証期間中における 服売湯製品の依証期間中における 無で構造を計上しております。 中間連結財務語表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外質腫の 資産又は負債の本邦通貨への挽算の 基準 外質金金銭債権債務は、中間決算日 の自物局者相場により円質に換算し、投 外選金銭債権機務は、中間決算日 の自物局者相場により円質に換算し、投 外質金金銭債権機務は、中間決算日 の自動局者相場により円質に換算し、投 外質金金銭債権機務は、中間決算日 の自動局者相場により円質に換算し、投 力の責体局者相場により円質に換算し、投 素率により計算した型を受けで減乏 変差又は負債の本邦通貨への投算の基準 同左 の自動局者相場により円質に換算し、 は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、 力の責体及質費に関連して発現した重要な外質腫の 資産又は負債は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、 力の責体及質費に関連して発現した理をな外質達の 資産の主物通貨のと重視とで発生した発生した発生した発生した発生した発生した発生した発生した発生した発生、 力の質は表して必要したの理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、収益とに発し、 資産のとい面を関連とい、収益とに発した発生した発生、 力の質に換算し、収益とに発して発生、 力の質に換算し、収益とに発し、 対理を対して必要し、関連に対して必要し、 第差配は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なペッジ会計の方法 同左 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	いて発生していると認められる額		発生していると認められる額を計
連絡会計年度において一括費用処理しております。 (二)役員退職制労引当金 役員の退職制労当当金 役員の退職制労強強に充っため、 内規に基づく中間期未要支給額を 計上しております。 (本)役員退職制労引当金 (の)規則を強に入て、過去な利権(実施・計上しております。 (本)利益の保証期間中における 無償補修に侵入て、過去な利権(実施・計上しております。 (本)利益の保証期間中における 無償補修に侵入て、過去な利権(実施・計上しております。 (本)利益の作成の基礎となった連絡会社の中間財務議表の作成 に当たって採用した重要な外資達の関係の検算の基準 外質金銭振慢価務は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、投資を経過して設定して発見した重要な外資達の関係への換算の基準 外質金銭振慢価務は、中間決算日の直物為強者相場により円質に換算し、投資を経過して対象といる。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為強者相場により円質に換算し、投資を経過して対象を経過して発売した重要な外資達の関値を対象を経過して対象を経過して対象を経過して対象を表し、対象を経過に支充なもります。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為特相場により円質に換算し、投資を経過する解しまして発達して発売した。 対別連によるでおります。 重要なリース取引にの処理方法 リース取引にのいては、通常の賃貸間を開発して、対象を経過するを対象を対象に対象を必ず関連を対して発達して対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	を計上しております。		上しております。
連絡会計年度において一括費用処理しております。 (二)役員退職制労引当金 役員の退職制労当当金 役員の退職制労強強に充っため、 内規に基づく中間期未要支給額を 計上しております。 (本)役員退職制労引当金 (の)規則を強に入て、過去な利権(実施・計上しております。 (本)利益の保証期間中における 無償補修に侵入て、過去な利権(実施・計上しております。 (本)利益の保証期間中における 無償補修に侵入て、過去な利権(実施・計上しております。 (本)利益の作成の基礎となった連絡会社の中間財務議表の作成 に当たって採用した重要な外資達の関係の検算の基準 外質金銭振慢価務は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、投資を経過して設定して発見した重要な外資達の関係への換算の基準 外質金銭振慢価務は、中間決算日の直物為強者相場により円質に換算し、投資を経過して対象といる。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為強者相場により円質に換算し、投資を経過して対象を経過して発売した重要な外資達の関値を対象を経過して対象を経過して対象を経過して対象を表し、対象を経過に支充なもります。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為特相場により円質に換算し、投資を経過する解しまして発達して発売した。 対別連によるでおります。 重要なリース取引にの処理方法 リース取引にのいては、通常の賃貸間を開発して、対象を経過するを対象を対象に対象を必ず関連を対して発達して対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	数理計算上の差異については、翌		数理計算上の差異については、翌
理しております。 選達会計の原理については、年金 資産見込額が見職給付債務見込物 に未認識扱数割計算上の産債者よび 未認識との機能を削 が年金費用 保資子の他の資産の 「その他」に計上しております。 (二)役員退職制労引当金 役員の退職制労金に充てるため、 内規に基づく中同期未要始結器を 計上しております。 (本)製品保証引当金 販売消製品の保証別間中における 無機補修に備えて、過去の補修実 解率により計算した当中間連結会 計期間の負担間を計上しております。 中間連結財務譜表の作成の基礎となった連結会社の中間財務結構の作成 に当たって採用した重要な外資建の 資産以は負債の本邦通貨への換算の 基準 外質建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により日質に換算し、 投資を制止場合として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により日質に換算し、投資差額は関連への配り用の機算の基準 中产的相場により日質に換算して扱現して おります。 重要なリース配引の処理方法 リース軟件の所有権が指生に移動する を記められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の質質性取引に係る方法に準した会 対処理によっております。 重要なリース配引の処理方法 リース軟の所有者を指生に移動する を記められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の質質性取引に必ずる動性検算 原左 重要なリース配引の処理方法 リース取引にの必定方法 関連数定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左			
(二)役員追職配労引当金 (公)役員追職配労引当金 (役)の退職配労当当金 (次)の設定部別会院を対してあるため、 内規に基づく中間開来要支給競を 計上しております。 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証制造会 計期間の負担額を計上しております。 (水)製品保証引当金 (資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (当)を対け用した重要な外質との 資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (本)投資差額は構益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算し、投資差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算し、投資差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算し、投資差額は損益として処理して おります。 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引にのといては、海等 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引にいては、流流 (本)等差額は損益として処理した会 が処理によっております。 重要なリース取引の処理方法 リース取引にのといては、海等 重要なリース取引の処理方法 同左 重要な小ジ会計の方法 電要な、シジ会計の方法 同左 重要な小ジ会計の方法 同左 重要な小ジ会計の方法 同方 重要な小ジ会計の方法 同方 の重要な事項			
(二)役員退職配労引当金 (分の退職配労引当金 (分の退職配労引当金 (分の退職配労引当金 (分の退職配労引当金 (分の退職配労引当金 (力の関係証明の分金に充てるため、) 別規に基づく中間期未要支給額を 計上しております。 (ホ)製品保証引当金 販売源製品の保証期間中における 無解構能に備えて、過去の補修実 標準により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連結会社の対算の 基準 「自動を翻り場により円貨に対算した当ます。 基準 (本)資産及び負債 は、中間決算日の直物合籍相場により円貨に対算し、投資差額は資本の部における為替投算 調整制定に含めております。 重要なり一入取引の必要方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 同左 重要な小シジ会計の方法 同左 重要なへ・ジジ会計の方法 該当事間はありません。 その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項	生していりより。		_ · · · · · · ·
(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金 (元)役員退職慰労引当金 (元)股長退職慰労引当金 (元)股長退職慰労引当金 (元)取扱に基づく中間期未要支給額を 計上しております。 (木)製品保証引当金 (水)製品保証引当金 (水)製品保証引きな (本)では無した当中間連結会計 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外資産の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 (公)投資優後債務は、中間決算日 の直物為結構場により円貨に換算 (水)投資金額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直動を替相場により円質に換算 (水)投資金額は損益として処理して おります。 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 電力の対象情報・により円質に投算し、換算・試・連続決算日の直動及首相場により円質に投算し、換算・試・無決算日の直動及首相場により円質に投算し、換算・試・無決算日の直動及首相場により円質に投資し、換算・試・無決算日の直動及首相場により円質に投資し、換算・試・無決算日の直動及首相場により円質に投資し、換算・試・無決算日の直動及首者は関し、換算・試・無決算日の直動及可能は関係によっております。 重要なリース取引の処理方法 同左 電要なリース取引の処理方法 同左 電要なリース取引の処理方法 同左 の質質値取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なリース取引の処理方法 同左 の質質値取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なリース取引の処理方法 同左 のの質質は取引ません。 のの世間連結財務諸表作成のための重要な事項			
(二)役員退職部分引当金 役員の退職部分引当金 役員の退職部分引当金 役員の退職部分引当金 役員の退職部分引当金 ((二)役員退職部分引当金 ((二)役員退職部分引当金 ((二)役員退職部分引当金 ((二)役員退職部分引当金 ((二)役員退職郡分引当金 ((四)役属と「和)では「加)では「加)では「加)では「加)では「加)では「加)では「加)では「加			
(二)役員退職型労引当金 役員の退職型労金に充てるため、 内規に基づく中間期末要支給額を 計上しております。 (木)製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 講年により計算した当中間連結と会 計期間の負担額を計上しております。 (水)製品保証引当金 同左 販売済製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 計場間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外資建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円質に換算 し、換算差額は関本の部における為自換算 は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算 し、換算差額は関本の部における為自換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース酸付の力質に換算し、換算差額は対本の部における為自相場により円質に換算し、換算差額は対本の部における通過で、なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算 し、換算差額は対立の部における為自換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借生に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 国を 重要なリース取引の処理方法 国を 要要なリース取引の処理方法 国を 要要なリース取引ののの理方法 国を の主要な解説表情成のため の重要な事項			
(二)役員退職制労引当金 役員の退職制労金に充てるため、 内規に基づく中間期未要支給額を 計上しております。 (本)製品保証引当金 販売売製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 績率により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外資達の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外資建金銭債権債務は、中間決算目の直物為替相場により円質に換算し、 投募薬額は資益への必算の 基準 の直物為替相場により円質に投算 した、換算薬額は資益として処理して おります。 なお、在分子会社等の資産及び負債 は、中間決算目の直物為替相場により円質に換算し、投資業額は資益の能の計らる為替換算 調整勘定に合めております。 重要なリース取引の処理方法 リース軟件の所有権が増生に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、適常 の質情報明にいる方法に準した会 計処理によっております。 重要なリース取引の処理方法 リース特件の所有権が増生に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にいては、通常 の質質者取引に係る方法に準した会 計処理によっております。 重要なレース取引の処理方法 リース財子のが受力を経験に含めております。 重要なレース取引の処理方法 リース財子のの担害が高替相場により円質に換算し、投資業額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース財子の経験が高数である。 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 要要なリース取引の処理方法 同左 をの他中間連結財務諸表作成のための重要な事項			
(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労司当金 役員の退職慰労会に充てるため、 内規に基づく中間期未要支給額を 計上しております。 (本)製品保証引当金 販売消製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 頻率により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外資建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外質建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、投資差額は損益として処理して おります。 よれ、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、投資差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース取件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係ろ方法に準じた会 計処理によっております。 重要なペッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項			
(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労主に充てるため、 内規に基づく中間期末要支給額を 計上しております。 (ホ)製品保証引当金 販売消製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 頻率により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外資建の 資産又は負債の本邦通貨への投算の 選準 外質建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、投資差額は資本の地の選及とす。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、投資差額は資本の部における為替換により円質に換算し、投資差額は資本の部における為替換により円質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、機算差額は資本の部における為替換算。 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要な、リンス・リース取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要な、シン会計の方法 関連によっております。 重要な、シン会計の方法 関連によっております。 重要な、シン会計の方法 同左 その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項			•
(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労会に充てるため、 内規に基づく中間期未要支給額を 計上しております。 (本)製品保証引当金 販売売穀品の保証制削中における 無償補修に備えて、過去の補修実 頻率により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外資連の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外資建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の配における為替換算 中平均相場により円貨に換算し、投資差額は資本の配における為替換算 中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の配における為替換算 中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の配における為替換算 中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の配における為替換算 別整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 の賃貸債取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 同左 その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 (二)役員退職慰労引当金 役員の短期未要支給額を計上しております。 連結財務諸表の作成の基礎となった連結財務諸表の作成の基礎となった連結を針対達の資産及び資産の資産及の資産の資産とした。 対場する対象による対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対			•
受負の退職慰労金に充てるため、 内規に基づく中間期末要支給額を 計上しております。 (ホ)製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 績率により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外資達の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円質に換算し、投算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、投算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、投算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、投算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、換算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左 をおいて採用した重要な外資建の資産及び負債 は、連結決算目の直物為替相場により円質に換算し、投算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、連絡決算目の直物為替相場により円質に換算し、換算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左 をおいて採用が出まし、決算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左 をおいて採用が出まし、対策を制定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左 をおいて採用が出まし、表に表に表に表し、表に表に表に表し、表に表に表に表し、表に表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表に表し、表に表に表に表し、表に表に表し、表に表に表に表し、表に表し、表に表に表し、表に表し、表に表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表に表し、表に表し、表に表に表し、表に表に表し、表し、表に表し、表し、表に表し、表し、表し、表に表し、表に表し、表し、表に表し、表し、表に表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表			· ·
内規に基づく中間期末要支給額を 計上しております。 (木)製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 頻率により計算した当中間連絡会 計期間の負担額を計上しております。 中間連絡財務諸表の作成の基礎とな った連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外資建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外資建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、投算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円質に換算し、投算差額は損益として処理して おります。 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、適常 の賃貸債取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 重要なイッジ会計の方法 同左 「方をの他申間連結財務諸表作成のため の重要な事項 「本部・「中間連結財務諸表の作成の基礎となった 連結会社の財務諸表の作成の基礎となった 連結会社の財務諸表の作成の基礎となった で採用した重要な外資建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 「同左 「対験算差額は損益として処理して おります。 「中間連結財務諸表で作成の基礎となった で実用した重要な外質建の基礎となった で連結を社の中間財務諸表の作成の基礎となった で実用した重要な外質建の表しり類なとなった では、当時が諸人の作成の基礎となった では、当時が諸人の作成の基礎となった では、当時が諸人表の作成の基礎となった では、当時が諸人表の作成の基礎となった では、当時が諸人表の作成の基礎となった の直接となった では、連結決算日の直物為替相場により円質に換算し、投資差別は明益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により円質に換算し、換算差額は場本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 をの他連結財務諸表作成のための重要な事項	` '	(/ =	` ,
(木) 製品保証引当金 販売演製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 頻率により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連絡会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外資建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外資建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、投資差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、投資差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、投資差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、投資差額は損益として処理して おります。 重要なリース取引の処理方法 リース軟件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 高生 重要なヘッジ会計の方法 高生 重要なヘッジ会計の方法 高生 をの他中間連結財務諸表作成のための の重要な事項		同左	
(ホ)製品保証引当金 販売流製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 嫌率により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 車の動物為替相場により円質に換算し、 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算目の直物為替相場により円質に換算し、投算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算目の直物為替相場により円質に換算し、投資差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算目の直物為替相場により円質に換算し、投資差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算目の直物為替相場により円質に換算し、投資差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算目の直物為替相場により円質に換算し、投資差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が値主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の質質配引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 認要なペッジ会計の方法 認要なペッジ会計の方法 同左 「同左 「同左 「の書質値取引に係る方法に準じた会計処理によっております。」 重要なリース取引の処理方法 同左 「同左 「同左 「同左 「同左 「同左 「同左 「同左	内規に基づく中間期末要支給額を		内規に基づく期末要支給額を計上
販売済製品の保証期間中における 無償補修に備えて、過去の補修実 績率により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外貨建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外質建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により り円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、換 算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なりース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引にのよう法に準じた会計処理によっております。 重要なへ少ジ会計の方法 能事項はありません。 をの他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	計上しております。		しております。
無償補修に備えて、過去の補修実 績率により計算した当中間連結会 計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外貨建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外質建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 以換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 をと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なペッジ会計の方法 同左 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	(ホ)製品保証引当金	(ホ)製品保証引当金	(木)製品保証引当金
議率により計算した当連結会計年 財間の負担額を計上しております。 ・中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外貨建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外資建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算 中期運給財務語表の作成の基礎となった 連結会社の財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の基準 外資建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 以門質に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円質に換算し、換算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	販売済製品の保証期間中における	同左	販売済製品の保証期間中における
計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外資建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外資建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、投算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、投資差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、投算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なペッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	無償補修に備えて、過去の補修実		無償補修に備えて、過去の補修実
す。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外資建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法リース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にいては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法該当事項はありません。その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	績率により計算した当中間連結会		績率により計算した当連結会計年
中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外資建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外資建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、投算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 財工ス、フ、リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成の基準 りに連合ない物務諸表の作成の基準 外質建金銭債権債務は、連結決算の負債し、換算差額は損益として処理しております。 立は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 立は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、投資差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 立ませいると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の処理方法。同左 をの他中間連結財務諸表で成のための重要な事項	計期間の負担額を計上しておりま		度の負担額を計上しております。
った連結会社の中間財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外資建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なマージ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項	す。		
に当たって採用した重要な外貨建の 資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外資建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なペッジ会計の方法 計処理によっております。 重要なペッジ会計の方法 計処理によっております。 重要なペッジ会計の方法 影事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	中間連結財務諸表の作成の基礎とな	中間連結財務諸表の作成の基礎とな	連結財務諸表の作成の基礎となった
資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 電要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	った連結会社の中間財務諸表の作成	った連結会社の中間財務諸表の作成	連結会社の財務諸表の作成に当たっ
基準 外質建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 基準 外質建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、快算に決算日の直物為替相場により円貨に換算のでは、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算のは、連結決算日の直が為替相場により円貨に換算のは、連結決算日の直が為替相場により円貨に換算のは、連結決算日の直が為替相場により円貨に換算のでは、連結決算日の直が為替相場により円貨に換算のは、連結決算日の直が為替相場により円貨に換算のは、連結決算日の直が為替相場により円貨に換算のは、連結決算のでは、連続決算のでは、連続決算のでは、連続決算のでは、連続決算のでは、連続決算に関するというには、連要なリース取引の処理方法を同左をの他連結財務諸表作成のための重要な事項	に当たって採用した重要な外貨建の	に当たって採用した重要な外貨建の	て採用した重要な外貨建の資産又は
外質建金銭債権債務は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	資産又は負債の本邦通貨への換算の	資産又は負債の本邦通貨への換算の	負債の本邦通貨への換算の基準
の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理により円貨に換算し、収益及び費用は期の必理方法を対象が対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	基準	基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日
の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理によっております。 重要なヘッジ会計の方法を対理により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 「同左をおります。」 「同ないります。」 「同ないりまする。」 「可ないりまする。」 「同ないりまする。」 「同ないりまする。」 「のないりまする。」 「のないりまする。」 「のないりまする。」 「のないりまする。」	外貨建金銭債権債務は、中間決算日	同左	の直物為替相場により円貨に換算
し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項		. —	し、換算差額は損益として処理して
おります。 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 なお、在外子会社等の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、収算算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左 電要なリース取引の処理方法 同左 をの他中間連結財務諸表作成のための重要な事項			おります。
なお、在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 直要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項			· · · · ·
は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項			
り円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項			
中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 の重要な事項 「算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左 「同左 「同左 「同左 をの他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 「事差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 「同左 「同左 をの他申間連結財務諸表作成のための重要な事項 「事差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 「同左 「同左 をの他連結財務諸表作成のための重要な事項 「同左 をの他連結財務諸表作成のための重要な事項			
算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 の重要な事項 「同左 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 「調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 「同左 重要なヘッジ会計の方法 「同左 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 「調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 「同左 「同左 をの他連結財務諸表作成のための重要な事項 「調整勘定に含めております。 「事要なリース取引の処理方法 「同左 「同左 をの他連結財務諸表作成のための重要な事項 「調整勘定に含めております。 「同左 「同左 をの他連結財務諸表作成のための重要な事項 「調整勘定に含めております。 「同左 「同左 「同左 をの他連結財務諸表作成のための重要な事項 「関整勘定に含めております。 「同左 「同左 「同左 をの他連結財務諸表作成のための重要な事項			
調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 同左 をの他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 重要なリース取引の処理方法 重要なリース取引の処理方法 同左 同左 をの他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 重要なリース取引の処理方法 同左 をの他理方法 同左 をの他連結財務諸表作成のための重要な事項			
重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 同左 をの他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 重要なリース取引の処理方法 同左 同左 をの他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 重要なリース取引の処理方法 同左 をの他連続財務諸表作成のための重要な事項			剛走別だにログ(ひりみ)。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 同左 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 同左 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 同左 その他連結財務諸表作成のための重要な事項		重要かけーフ取引の処理を注	重要かり。7 取引の加盟を注
ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 の重要な事項 の重要な事項 こと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 重要なヘッジ会計の方法 重要なヘッジ会計の方法 同左 その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 要な事項			
ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 の重要な事項 の重要な事項 この情報を表現する の重要な事項 この情報を表現する の重要な事項 この情報を表現する の重要な事項 この情報を表現する のでは、通常 のでは、通常 を表現する のでは、表現する のでは、表現す		四生	四生
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 の重要な事項 の重要な事項 の重要な事項 の重要な事項 の質貸借取引に係る方法に準じた会 重要なヘッジ会計の方法 重要なヘッジ会計の方法 同左 その他中間連結財務諸表作成のため 要な事項 要な事項 要な事項			
計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。			
重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。			
該当事項はありません。同左同左その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項その他連結財務諸表作成のための重要な事項			
その他中間連結財務諸表作成のため その他中間連結財務諸表作成のため その他連結財務諸表作成のための重要な事項 要な事項 要な事項			
の重要な事項 要な事項 要な事項			
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理			
			消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理 同左 同左	消費税及び地方消費税の会計処理	同左	同左
は、税抜方式によっております。	は、税抜方式によっております。		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に	(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ
おける資金の範囲	おける資金の範囲	る資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から	同左	同左
3ヶ月以内に満期日の到来する流動性		
の高い、容易に換金可能であり、か		
つ、価値の変動について僅少なリスク		
しか負わない短期的な投資を含めてお		
ります。		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		固定資産の減損に係る会計基準
固定資産の減損に係る会計基準(「固定		固定資産の減損に係る会計基準(「固定
資産の減損に係る会計基準の設定に関する		資産の減損に係る会計基準の設定に関する
意見書」(企業会計審議会 平成14年8月		意見書」(企業会計審議会 平成14年8月
9日))及び「固定資産の減損に係る会計基		9日))及び「固定資産の減損に係る会計基
準の適用指針」(企業会計基準適用指針第		準の適用指針」(企業会計基準適用指針第
6号 平成15年10月31日)が平成16年3月		6号 平成15年10月31日)が平成16年3月
31日に終了する連結会計年度に係る連結財		31日に終了する連結会計年度に係る連結財
務諸表から適用できることになったことに		務諸表から適用できることになったことに
伴い、当中間連結会計期間から同会計基準		伴い、当連結会計年度から同会計基準及び
及び同適用指針を適用しております。これ		同適用指針を適用しております。これによ
により税金等調整前中間純利益が1,894百		り税金等調整前当期純利益が1,894百万円
万円減少しております。		減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正		なお、減損損失累計額については、改正
後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産		後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金
の金額から直接控除しております。		額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結貸借対照表)
	前中間連結会計期間において有形固定資産の「その
	┃他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬 ┃
	具」は、当中間連結会計期間において資産総額の100分
	の5を超えることとなりましたので、区分掲記すること
	に変更しております。なお、前中間連結会計期間の有形
	固定資産の「その他」に含まれている「機械装置及び運
	搬具」は2,825百万円であります。
	(中間連結損益計算書)
	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました
	┃「受取賃貸料」は、金額が僅少となったため、営業外収 ┃
	益の「その他」に含めて表示することに変更しておりま
	す。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その
	他」に含まれている「受取賃貸料」は10百万円でありま
	す。
	また、前中間連結会計期間において区分掲記しており
	ました「不動産賃貸費用」は、金額が僅少となったた
	┃め、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変 ┃
	更しております。なお、当中間連結会計期間の営業外費
	用の「その他」に含まれている「不動産賃貸費用」は0
	百万円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税分		法人事業税における外形標準課税分
の中間連結損益計算書上の表示方法		の連結損益計算書上の表示方法
実務対応報告第12号「法人事業税		実務対応報告第12号「法人事業税
における外形標準課税部分の損益計		における外形標準課税部分の損益計
算書上の表示についての実務上の取		算書上の表示についての実務上の取
扱い」(企業会計基準委員会 平成		扱い」(企業会計基準委員会 平成
16年 2 月13日) が公表されたことに		16年 2 月13日) が公表されたことに
伴い、当中間連結会計期間から同実		伴い、当連結会計年度から同実務対
務対応報告に基づき、法人事業税の		応報告に基づき、法人事業税の付加
付加価値割及び資本割99百万円を販		価値割及び資本割143百万円を販売
売費及び一般管理費として処理して		費及び一般管理費として処理してお
おります。		ります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成16年9月30日)	(平成17年 9 月30日)	(平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計	1 有形固定資産の減価償却累計	1 有形固定資産の減価償却累計
額	額	額
16,949百万円	18,952百万円	17,518百万円
2 偶発債務 UNIDEN ITALIA S.R.L.に対し てVAT代金4百万円の支払保証 を行っております。 (旬オリーブコーポレーション の銀行借入金13百万円に対し て支払保証を行っておりま す。		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間		-		
 至 平成17年9月30日) 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円 総与手当・賞与 1,353 役員退職慰労 3 当金繰入額 研究開発費 1,743 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び 3 正具器具備品 4合計 6計 1 合計 1 合計 1 会計 1 会計 1 会計 1 金牌が損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び 3 虚複産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び 3 虚複産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び 3 虚複産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び 3 虚複異 1 会計 1 会計 1 会計 1 会計 1 会計 1 会計 5 百万円 機械装置及び 3 虚複異 1 会計 1 会計 1 会計 1 会計 1 会計 1 会計 5 正具器具備品 1 会計 1 会計 5 正具器具備品 1 会計 5 正具器具備品 1 会計 1 国定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び 1 連搬具 1 全計 5 正具器具備品 1 会計 2 国定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び 1 連搬具 1 連搬具 2 工具器具備品 1 会計 5 正具器具備品 4 会計 2 国に資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び 2 連搬具 2 工具器具備品 4 会計 3 国に資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び 2 連搬具 2 工具器具備品 4 会計 6 会計 7 会計 6 				
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のとおりであります。	(目 平成16年4月1日	(目 平成17年4月1日 		
		,	,	
おりであります。 百万円 百万円 百万円 1,583 役員退職慰労 29 30 30 30 30 30 30 30 3				
百万円				
総与手当・賞与 1,353 役員退職慰労 29 引当金線入額		I -	=	
投員退職慰労				
引当金繰入額	,	給与手当・賞与 1,245	,	
研究開発費 1,743 役員退職慰労 24 研究開発費 2,337 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	役員退職慰労 29		,	
1日金繰入額 一切		1	役員退職慰労 3134余婦入類 59	
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				
とおりであります。 とおりであります。 とおりであります。 とおりであります。 とおりであります。 とおりであります。 日万円 機械装置及び 運搬具 4 工具器具備品 4 合計 8 は 工具器具備品 1 合計 8 は 工具器具備品 1 正具器具備品 1 合計 11 日万円 機械装置及び 運搬具 1 工具器具備品 1 合計 11 日万円 機械装置及び 運搬具 1 工具器具備品 1 合計 2 は 工具器具備品 1 合計 2 工具器具備品 1 合計 2 工具器具備品 1 合計 2 日万円 機械装置及び とおりであります。 日万円 度万円 度万円 度万円 度万円 度利の人訳は次のとおりであります。 日万円 機械装置及び 運搬具 4 工具器具備品 48 工具器具備品 4 工具器具備品 4 工具器具備品 4 工具器具備品 48 工具器具備品 48 工具器具備品 48 工具器具備品 48 工具器具備品 55 五具器具備品 55		·		
百万円 機械装置及び				
機械装置及び 運搬具 3 工具器具備品 4 合計 7 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 機械装置及び 運搬具 1 合計 1 合計 1 合計 1 合計 1 一合計 1 一合計 1 一合計 1 日面定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 2 日面に資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 とおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 日万円 2 機械装置及び運搬具 4 工具器具備品 7 合計 3 国に資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 自定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 2 世機械装置及び運搬具 4 工具器具備品 7 合計 4				
運搬具 3 工具器具備品 4 合計 7 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円機械装置及び運搬具 1 合計 1 全計 1 本間定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 2 本間定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 本りであります。 1 本間に資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 本りであります。 1 本間に資産除却損の内訳は次のとおりであります。 2 本りであります。 1 産物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 2 運搬具 2 運搬具 1 2 工具器具備品 4 1 会計 4 国方円 機械装置及び運搬具 4 1 工具器具備品 5 5				
合計 7 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円機械装置及び運搬具 10 機械装置及び運搬具 1 合計 1 工具器具備品 1 工具器具備品 1 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 とおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 とおりであります。 百万円機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 とおりであります。 百万円 百万円 機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 4 工具器具備品 4 工具器具備品 4 百万円 2 工具器具備品 5 五月器具備品 4 工具器具備品 4		上具器具備品 0 		
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	工具器具備品 4		工具器具備品 4	
とおりであります。とおりであります。とおりであります。とおりであります。とおりであります。西万円 機械装置及び 運搬具1機械装置及び 運搬具10機械装置及び 運搬具14 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。西万円 機械装置及び 運搬具 工具器具備品14 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。直万円 機械装置及び 運搬具 工具器具備品24 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。正月円 理搬具 工具器具備品24 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。正月円 工具器具備品24 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。正月円 工具器具備品24 固定資産除却損の内訳は次の 	合計 7		合計 8	
百万円 横械装置及び 運搬具 1 横械装置及び 運搬具 10 機械装置及び 運搬具 1 合計 1 工具器具備品 1 工具器具備品 1 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 6計 1 重加具 4 国定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 とおりであります。 7 連搬具 2 機械装置及び 運搬具 4 工具器具備品 7 運搬具 2 工具器具備品 1 合計 5 合計 5	3 固定資産売却損の内訳は次の	3 固定資産売却損の内訳は次の	3 固定資産売却損の内訳は次の	
機械装置及び 運搬具 1 合計 1 本 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 有力 運搬具 1 工具器具備品 1 連搬具 1 工具器具備品 3 機械装置及び 運搬具 2 工具器具備品 4 工具器具備品 5 機械装置及び 運搬具 1 工具器具備品 5	とおりであります。	とおりであります。	とおりであります。	
運搬具 運搬具 運搬具 工具器具備品 工具器具 工具器具備品 工具器具 工具 工具 <t< td=""><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></t<>	百万円	百万円	百万円	
合計 1 工具器具備品 1 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円機械装置及び運搬具工具器具備品 1 機械装置及び運搬具工具器具備品 2 機械装置及び運搬具工具器具備品 百方円を開放 2 世級具工具器具備品 2 工具器具備品 百方円を開放 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 1 大具器具備品 3 機械装置及び運搬具工具器具備品 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 1 大具器具備品 5 をおりであります。 1 大具器具備品 4 世級具工具器具備品 1 大具器具備品 4 世級具工具器具備品 2 大具器具備品 5 合計 5 合計 52				
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円機械装置及び運搬具工具器具備品 7合計 8 2 機械装置及び運搬具 2 運搬具 1 工具器具備品 5 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 直万円 種物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 5 2 工具器具備品 48 合計 52		工具器具備品 1	工具器具備品 1	
とおりであります。 とおりであります。 とおりであります。 とおりであります。 百万円 百万円 百万円 機械装置及び 運搬具 1 機械装置及び 運搬具 2 運搬具 1 運搬具 工具器具備品 7 百計 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		合計 11	合計 2	
百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 機械装置及び 運搬具 1 機械装置及び 機械装置及び 運搬具 2 運搬具 機械装置及び 運搬具 1 工具器具備品 1 を開具 1 を開具 1 を開発 1 を用限 1 を用限 1 を用限 1 を用限 1 を用限 1 を用限 1 を用限 1 を用限	4 固定資産除却損の内訳は次の	4 固定資産除却損の内訳は次の	4 固定資産除却損の内訳は次の	
機械装置及び 運搬具 1 建物及び構築物 3 機械装置及び 運搬具 4 工具器具備品 7 運搬具 2 工具器具備品 48 合計 8 工具器具備品 5 合計 52	とおりであります。	とおりであります。	とおりであります。	
運搬具 機械装置及び 運搬具 工具器具備品 4 工具器具備品 5 正具器具備品 4 工具器具備品 5 合計 5	百万円	百万円	百万円	
連 機具 機械装置及び 2 上具器具備品 工具器具備品 48 合計 3 工具器具備品 5 合計 52		建物及び構築物 3		
	連 選 連 選 共	機械装置及び	連搬具	
	工具器具備品 7	連搬具	工具器具備品48	
合計 10	合計 8	工具器具備品 5	合計 52	
		合計 10		

育 (自 至	前中間連結会 平成16年 平成16年	4月1日		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 至		4月1日	
5 減	損損失				5 減	損損失		
当社グ	ループは、1	賃貸不動	加産及び		当社グ	ループは、1	賃貸不重	加産及び
遊休資	産について	は個別物	7件単位		遊休資	産について	は個別物	7件単位
で、事	業資産につい	ハては管	理会計		で、事	業資産につ	いては管	理会計
上の区	分に従って、	. 資産σ	グルー		上の区	分に従って、	、資産の	ングルー
ピング	を行ってお	ります。	以下の		ピング	を行ってお	ります。	以下の
遊休資	産について	市場価格	が下落		遊休資	産について	市場価格	が下落
したた	め、帳簿価額	額を回収	可能価		したた	め、帳簿価	額を回り	双可能価
額まで	減額し、当	該減少額	を減損		額まで	減額し、当	該減少額	原を減損
損失と	して特別損害	失に計上	してお		損失と	損失として特別損失に計上してる		こしてお
ります	0				ります	0		
用途	場所	種類	金額 (百万円)		用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	東京都	土地	1,335		遊休資産	東京都	土地	1,335
超小貝庄	千代田区	建物	136		起怀真庄	千代田区	建物	136
遊休資産	千葉県 千葉市他	土地	423		遊休資産	千葉県 千葉市他	土地	423
合計			1,894		合計			1,894
なお、	当該資産の	回収可能	価額は	面額はなお、当該資産の回収可能値		に価額は		
正味売	却価額を使	用し、不	動産鑑	監 正味売却価額を使用し、不動産			動産鑑	
定士に	よる鑑定評値	価額等に	基づい	定士による鑑定評価額等に基			基づい	
て評価	しておりまっ	す。			て評価	しておりま	す。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 20,350	現金及び預金勘定 7,941	現金及び預金勘定 17,671
現金及び 現金同等物 20,350	現金及び 現金同等物 7,941	現金及び 現金同等物 17,671

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期未残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	22	17	5
無形固定資産 (ソフトウェア)	36	35	1
合計	58	52	6

- (注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。
- 2 未経過リース料中間期末残高 相当額

	白力円
1 年以内	5
1 年超	1
合計	6

- (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。
- 3 支払リース料及び減価償却費 相当額

	百万円
支払リース料	23
減価償却費相当額	23

4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっております。 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 中間	
	(ロハリコ)	(1111)	([[[]]
機械装置 及び運搬具	4	0	4
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	19	18	1
合計	23	18	5

同左

2 未経過リース料中間期末残高 相当額

	白力円
1 年以内	2
1 年超	3
合計	5
同左	

3 支払リース料及び減価償却費 相当額

	ロハロ
支払リース料	2
減価償却費相当額	2

550

4 減価償却費相当額の算定方法 同左 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
			(百万円)	
有形固定資産				
その他	22	19	3	
(工具器具備品)				

- (注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。
- 2 未経過リース料期末残高相当 額

	日刀门
1 年以内	3
1 年超	
合計	3

550

- (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。
- 3 支払リース料及び減価償却費 相当額

百万円 支払リース料 26 減価償却費相当額 26 4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142		
債券	300		
計	442		

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	32	64	32
計	32	64	32

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	66	
債券	300	
計	366	

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)		
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	98		
債券	300		
計	398		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	10,891		10,992	101
合計	10,891		10,992	101

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
為替予約取引					
売建					
米ドル	25,608		25,246	362	
合計	25,608		25,246	362	

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

無線関連機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

無線関連機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

無線関連機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本	北米	東南アジア	オセアニア	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,371	32,137	485	3,975	44,968		44,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,094	140	26,796	0	55,030	(55,030)	
計	36,465	32,277	27,281	3,975	99,998	(55,030)	44,968
営業費用	29,824	30,350	26,900	3,233	90,307	(54,876)	35,431
営業利益	6,641	1,927	381	742	9,691	(154)	9,537

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米.....アメリカ
 - (2) 東南アジア......中国・フィリピン
 - (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり258百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本	北米	東南アジア	オセアニア	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,099	34,190	355	4,769	44,413		44,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,842	110	32,609		68,561	(68,561)	
計	40,941	34,300	32,964	4,769	112,974	(68,561)	44,413
営業費用	35,430	33,611	33,056	3,768	105,865	(67,427)	38,438
営業利益又は 営業損失()	5,511	689	92	1,001	7,109	(1,134)	5,975

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米.....アメリカ
 - (2) 東南アジア......中国・フィリピン
 - (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり244百万円であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	(ロ/111)	(日/111)	(日/111)	(ロ/기1)	(ロ/기1)	(円/1/1)	(ロハ1)
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,321	62,400	783	8,456	83,960		83,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,526	249	47,372	0	100,147	(100,147)	
計	64,847	62,649	48,155	8,456	184,107	(100,147)	83,960
営業費用	54,454	59,496	48,095	6,708	168,753	(100,651)	68,102
営業利益	10,393	3,153	60	1,748	15,354	504	15,858

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米.....アメリカ
 - (2) 東南アジア......中国・フィリピン
 - (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る 費用であり509百万円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	東南アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,333	521	3,975	807	44,636
連結売上高(百万円)					44,968
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	87.5	1.2	8.8	1.8	99.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米.....アメリカ・カナダ
 - (2) 東南アジア......中国
 - (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 - (4) その他の地域......フランス・オランダ
 - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	38,082	4,769	986	389	0	44,226
連結売上高(百万円)						44,413
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	85.8	10.7	2.2	0.9	0.0	99.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米.....アメリカ・カナダ
 - (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 - (3) 欧州・中東......フランス・ドイツ・イスラエル
 - (4) 東南アジア......中国・シンガポール
 - (5) その他の地域......ブラジル
 - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 - 4 地域区分の変更

海外売上高における地域区分は、従来、「北米」、「東南アジア」、「オセアニア」、「その他の地域」としておりましたが、欧州及び中東地域の売上高が増加しており今後もこの傾向が予想されることに基づき、当中間連結会計期間より「北米」、「オセアニア」、「欧州・中東」、「東南アジア」、「その他の地域」に変更しました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の地域区分によった場合の海外売上高は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	39,333	3,975	661	521	146	44,636
連結売上高(百万円)						44,968
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	87.5	8.8	1.5	1.2	0.3	99.3

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	72,440	8,456	1,249	874	214	83,233
連結売上高(百万円)						83,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	86.3	10.1	1.5	1.0	0.2	99.1

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	東南アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	72,440	874	8,456	1,463	83,233
連結売上高(百万円)					83,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	86.3	1.0	10.1	1.7	99.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米.....アメリカ・カナダ
 - (2) 東南アジア......中国・シンガポール
 - (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 - (4) その他の地域......フランス・オランダ
 - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,031.05円	1 株当たり純資産額 1,154.15円	1株当たり純資産額 1,108.67円
1株当たり中間純利益 95.29円	1 株当たり中間純利益 53.66円	1株当たり当期純利益 198.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ
ん。	ん。	ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,014	3,294	12,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)			136
(うち利益処分による役員賞与金)			(136)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,014	3,294	12,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,116	61,389	63,096

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	連結財務諸表提出会社は17年10 月18日開催の取締役会に会社にお分割と 新工力を会社に対象ができる。 (1) 対象には、 (1) 対象には、 (1) 対象には、 (1) 対象には、 (1) 対象には、 (1) があるをできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできます。 (1) があるでは、 (1) があるできますが、 (1) があるできますが、 (2) があるできますが、 (3) があるできますが、 (4) があるできますが、 (5) では、 (6) では、 (7) では、 (7) では、 (8) では、 (8) では、 (8) では、 (9) では	提出会社は、第211年6月29日開催の定義には、第211年でではは、第211年でではは、第211年ででの規定には、第211年での規定には、第211年での規定には、第211年での規定には、第211年ののとは、第211年ののとは、第211年ののとのでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年ののでは、第211年のでは、第2

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(自 平成16年4月1日	(2) 分別 (2) 分別 (2) 分別 (3) (3) (4) (4) (5) 所属 (5) 所属 (6) 行出 (6) 所属 (6) 行出 (6) 所属 (6) 形成 (6) 所属 (6) 所	(自 平成16年4月1日
	会社分割に際し、新設会社が発行した株式は、全て連結財務諸表提出会社に割当されました。 なお、新設会社は、平成17年11	
	月14日に有限会社フジファンドを 割当先とする450百万円の第三者 割当増資を行い、その結果、資本 金900百万円、出資比率は連結財 務諸表提出会社50%、有限会社フ ジファンド50%となっておりま	
	す。 (7) 分割交付金 分割交付金の支払はありませ ん。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日))	当中 (平成 ⁻	間会計期間末 17年 9 月30日	;)	前事業年度 要約貸借対照 (平成17年 3 月3		照表	
区分	注記 番号	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)											
流動資産											
現金及び預金		14,106			3,668			5,188			
受取手形		150			379			227			
売掛金		7,708			8,012			5,794			
たな卸資産		38			198			19			
その他		860			1,611			1,036			
貸倒引当金		25			19			23			
流動資産合計			22,837	30.6		13,849	17.0		12,241	15.9	
固定資産											
有形固定資産	1										
建物		2,104			2,006			2,064			
土地		8,859			8,859			8,859			
その他		428	11,391	15.3	587	11,452	14.0	424	11,347	14.7	
無形固定資産			71	0.1		60	0.1		75	0.1	
投資その他の資産											
投資有価証券		398			430			398			
関係会社株式		30,690			31,056			30,690			
長期預金		8,884			24,223			21,908			
その他		364	40,336	54.0	401	56,110	68.9	457	53,453	69.3	
固定資産合計			51,798	69.4		67,622	83.0		64,875	84.1	
資産合計			74,635	100.0		81,471	100.0		77,116	100.0	

		前中[(平成1	間会計期間末 16年 9 月30日)		間会計期間末 17年 9 月30日		前事業年度 要約貸借対照 (平成17年3月3)
区分	注記 番号	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
金件買		5,989			2,618			3,466		
短期借入金					11,300			2,000		
引当金		341			338			268		
その他		3,886			4,497	u.		3,072		
流動負債合計			10,216	13.7		18,753	23.0		8,806	11.4
固定負債										
退職給付引当金		103			13					
役員退職慰労引当金		1,784			1,803			1,814		
その他		4			4	u.		4		
固定負債合計			1,891	2.5		1,820	2.3		1,818	2.4
負債合計			12,107	16.2		20,573	25.3		10,624	13.8
(資本の部)										
資本金			35,999	48.2		35,999	44.2		35,999	46.7
資本剰余金										
1 資本準備金		9,750			9,750			9,750		
2 その他資本剰余金		4,098			4,098			4,098		
資本剰余金合計			13,848	18.6		13,848	17.0		13,848	17.9
利益剰余金										
中間(当期)未処分利益		12,769			19,984			16,817		
利益剰余金合計			12,769	17.1		19,984	24.5		16,817	21.8
その他有価証券 評価差額金						19	0.0			
自己株式			88	0.1		8,952	11.0		172	0.2
資本合計			62,528	83.8		60,898	74.7		66,492	86.2
負債資本合計			74,635	100.0		81,471	100.0		77,116	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百	金額(百万円)		金額(百	百万円)	百分比 (%)
売上高			36,464	100.0		40,941	100.0		64,847	100.0
売上原価			26,837	73.6		31,953	78.0		47,794	73.7
売上総利益			9,627	26.4		8,988	22.0		17,053	26.3
販売費及び一般管理費			3,245	8.9		3,721	9.1		7,168	11.1
営業利益			6,382	17.5		5,267	12.9		9,885	15.2
営業外収益	1		1,719	4.7		1,838	4.5		1,543	2.4
営業外費用	2		1	0.0		44	0.1		21	0.0
経常利益			8,100	22.2		7,061	17.3		11,407	17.6
特別利益			137	0.4		45	0.1		138	0.2
特別損失	4 5		2,699	7.4		11	0.0		2,739	4.2
税引前中間(当期) 純利益			5,538	15.2		7,095	17.4		8,806	13.6
法人税、住民税 及び事業税		2,833			2,639			1,415		
法人税等調整額		276	2,557	7.0	49	2,688	6.6	427	988	1.5
中間(当期)純利益			2,981	8.2		4,407	10.8		7,818	12.1
前期繰越利益			9,788			15,577			9,788	
中間配当額									789	
中間(当期)未処分利益			12,769			19,984			16,817	

	-	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券	(1)有価証券	(1)有価証券
子会社株式及び関連会社株	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
式	式	式
移動平均法に基づく原価法	同左	同左
によっております。	1-3-12	1-3-2-
その他有価証券	 その他有価証券	 その他有価証券
C 97 13 13 144 142 73	時価のあるもの	C 37 10 13 1M 1E23
	中間会計期間末日の市場	
	価格等に基づく時価法	
	(評価差額は、部分資本	
	直入法により処理し、売	
	却原価は、移動平均法に	
	より算定)によっており	
	ます。	
時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
移動平均法に基づく原価	同左	同左
法によっております。		
(2) デリバティブ取引	(2) デリバティブ取引	(2) デリバティブ取引
時価法によっております。	同左	同左
(3) たな卸資産	(3) たな卸資産	(3) たな卸資産
商品	商品	商品
移動平均法に基づく低価	同左	同左
法によっております。		
支給部品	支給部品	支給部品
個別法(受注管理単位)に	同左	同左
基づく原価法によってお		
ります。		
貯蔵品	貯蔵品	貯蔵品
移動平均法に基づく原価	同左	同左
法によっております。		
2 固定資産の減価償却の方法	2 固定資産の減価償却の方法	2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
定率法を採用しております。	同左	同左
なお、耐用年数及び残存価額		
については、法人税法に規定		
する方法と同一の基準によっ		
ております。(ただし、賃貸 用マンションについては定額		
法によっております。)		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。	同左	同左
なお、耐用年数については、		
法人税法に規定する方法と同		
一の基準によっております。		
ただし、ソフトウェア(自社		
利用分)については、社内に		
おける見込み利用可能期間		
(5年)に基づく定額法によっ		
ております。		
3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備	同左	同左
えて、一般債権については貸		
倒実績率により、貸倒懸念債		
権等特定の債権については、		
個別に回収可能性を勘案し、		
回収不能見込額を計上してお		
ります。		
(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備え	同左	同左
て、支給見込額基準により計		
上しております。		
(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるた	同左	従業員の退職給付に備えるた
め、当期末における退職給付		め、当期末における退職給付
債務及び年金資産の見込額に		債務及び年金資産の見込額に
基づき、当中間会計期間末に		基づき、当期末において発生
おいて発生していると認めら		していると認められる額を計
れる額を計上しております。		上しております。
なお、数理計算上の差異は、		当期については、年金資産見
翌期に一括費用処理しており		込額が退職給付債務見込額に
ます。		未認識数理計算上の差異およ
		び未認識過去勤務債務を加減
		した額を超過しているため、
		超過額を前払年金費用(投資
		その他の資産の「その他」)
		に計上しております。
		なお、数理計算上の差異は、
		翌期に一括費用処理しており
		ます。
(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるた	同左	役員の退職慰労金に充てるた
め、内規に基づく中間期末要		め、内規に基づく当期末要支
支給額を計上しております。		給額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	4	リース取引の処理方法 同左	4	リース取引の処理方法 同左
5	ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。	5	ヘッジ会計の方法 同左	5	ヘッジ会計の方法 同左
6	その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	6	その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6	その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		固定資産の減損に係る会計基準
固定資産の減損に係る会計基準		固定資産の減損に係る会計基準
(「固定資産の減損に係る会計基準		(「固定資産の減損に係る会計基準
の設定に関する意見書」(企業会計		の設定に関する意見書」(企業会計
審議会 平成14年8月9日))及び		審議会 平成14年8月9日))及び
「固定資産の減損に係る会計基準の		「固定資産の減損に係る会計基準の
適用指針」(企業会計基準適用指針		適用指針」(企業会計基準適用指針
第6号 平成15年10月31日)が平成		第6号 平成15年10月31日)が平成
16年3月31日に終了する事業年度に		16年 3 月31日に終了する事業年度に
係る財務諸表から適用できることに		係る財務諸表から適用できることに
なったことに伴い、当中間会計期間		なったことに伴い、当事業年度から
から同会計基準及び同適用指針を適		同会計基準及び同適用指針を適用し
用しております。これにより税引前		ております。これにより税引前当期
中間純利益は1,894百万円減少して		純利益は1,894百万円減少しており
おります。		ます。
なお、減損損失累計額について		なお、減損損失累計額について
は、改正後の中間財務諸表等規則に		は、改正後の財務諸表等規則に基づ
基づき各資産の金額から直接控除し		き各資産の金額から直接控除してお
ております。		ります。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税分		法人事業税における外形標準課税分
の中間損益計算書上の表示方法		の損益計算書上の表示方法
実務対応報告第12号「法人事業税		実務対応報告第12号「法人事業税
における外形標準課税部分の損益計		における外形標準課税部分の損益計
算書上の表示についての実務上の取		算書上の表示についての実務上の取
扱い」(企業会計基準委員会 平成		扱い」(企業会計基準委員会 平成
16年2月13日)が公表されたことに		16年2月13日)が公表されたことに
伴い、当中間会計期間から同実務対		伴い、当事業年度から同実務対応報
応報告に基づき、法人事業税の付加		告に基づき、法人事業税の付加価値
価値割及び資本割99百万円を販売費		割及び資本割143百万円を販売費及
及び一般管理費として処理しており		び一般管理費として処理しておりま
ます。		す。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計	1 有形固定資産の減価償却累計	1 有形固定資産の減価償却累計
額	額	額
4,084百万円	4,283百万円	4,161百万円
2 保証債務		
項目 被保証者 金額 百万円		
取引代金 UNIDEN ITALIA S.R.L. 女払保証 4		
銀行借入金 侑オリープコーポレー 支払保証 ション 13		
計 17		

(中間損益計算書関係)

(自 至	前中間会計 平成16年 平成16年	4月1日	l l)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 至 平成17年9月3	1日	(自 至		4月1日	
受受	業外収益の ² 取利息 取賃貸料 替差益	うち主な	もの 百万円 209 12 1,467	1	営業外収益のうち 受取利息 為替差益	主なもの 百万円 518 1,269	受	業外収益の 取利息 替差益	うち主な	きもの 百万円 556 916
3 減	価償却実施額	頚		2	営業外費用のうち 支払利息 減価償却実施額	主なもの 百万円 15	3 減	価償却実施	玄百	
有無	形固定資産 形固定資産		百万円 123 12	_	有形固定資産 無形固定資産	百万円 141 11	有: 	形固定資産 形固定資産	н я	百万円 265 23
	計 別損失のう? 定資産除売!		135 5の 百万円 4	4	合計 特別損失のうち主な 固定資産除売却損	152 なもの 百万円 6		計 別損失のう 定資産除売		288 の 百万円 44
慰 減	年度役員退時 労引当金繰 <i>。</i> 損損失 損損失		801 1,894		その他	5	慰 減	年度役員退 労引当金繰 損損失 損損失		801 1,894
当社 産につ	は、賃貸不 は、賃貸不 いては個別 については	物件単位	で、事				当社 産につ	は、賃貸不 いては個別 については	物件单位	で、事
を行っ	って、資産(ております。 いて市場価	, 以下σ	遊休資				を行っ	って、資産 ております いて市場価	。以下σ	遊休資
減額し して特	簿価額を回り 、当該減少額 別損失に計	額を減損	損失と				減額し して特	簿価額を回 、当該減少 :別損失に言	額を減損	損失と
用途	場所	種類	金額 (百万円)				用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	東京都 千代田区	土地建物	1,335				遊休資産	東京都千代田区	土地建物	1,335
遊休資産	千葉県 千葉市他	土地	423				遊休資産	千葉県 千葉市他	土地	423
合計			1,894				合計			1,894
は正味 鑑定士	、当該資産の 売却価額を付 による鑑定記 価しておりま	使用し、 評価額等	不動産				は正味 鑑定士	、当該資産 売却価額を による鑑定 価しており	使用し、 評価額等	不動産

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引

 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	22	17	5
無形固定資産 (ソフトウェア)	36	35	1
合計	58	52	6

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末残高相 当額

	白力円
1 年内	5
1 年超	1
合計	6

なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が、有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法に より算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相 当額

> 西万円 支払リース料 23 減価償却費相当額 23

4 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)	4	0	4
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	19	18	1
合計	23	18	5

同左

2 未経過リース料中間期末残高相 当額

1 年内 1 年超		百万円 2 <u>3</u>
合計		5
	同左	

3 支払リース料及び減価償却費相 当額

百万円 支払リース料 2 減価償却費相当額 2 ・減価償却費相当額

同左

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引

 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	22	19	3

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額 百万円

日. 1年内 1年超 合計

3

なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末 残高が、有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定して おります。

3 支払リース料及び減価償却費相 当額

西万円 支払リース料 26 減価償却費相当額 26 4 減価償却費相当額

同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
前中间芸計期间 (自 平成16年4月1日	ョ中間会計期間 (自 平成17年4月1日	則事業年度 (自 平成16年4月1日
至 平成16年4月1日	至 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	至 平成10年4月1日
該当事項はありません。	当社は平成17年10月18日開催の取締	当社は、平成17年6月29日開催の
欧当事項はめりなど70。	役会において、デジタル家電事業部	定時株主総会において定款の一部を
		変更し、「当社は、商法211条/3
	門を会社分割し、新たに設立する子	
	会社ユニデン・ディレクトイン株式	第1項第2号の規定により、取締役
	会社に承継することを決議し、平成	会の決議をもって自己株式を買受け
	17年11月7日をもって会社分割を実	ることができる」旨を定款に定めて
	施いたしました。	おります。
	(1) 分割の目的	また、同日開催の取締役会におい
	当社は、本業たる通信部門での	て、商法第211条ノ3第1項第2号
	安定した事業基盤を構築するとと	の規定に基づき、自己株式を取得す
		ることを決議いたしました。
	もに、デジタル家電事業部門にお	(1) 理由 : 経営環境の変化
	いて、独立した経営責任のもと、	に対応した機動
	迅速かつ柔軟な経営判断を行う事	的な資本政策を
	により、一層の市場競争力の強化	遂行するため
	と効率化を図り、収益力を高める	(2) 取得する :普通株式
	ことを目的としております。	株式の種類
	(2) 分割の日程	(3) 取得する : 5,000,000株
	分割期日 平成17年11月7日	株式の数 (上限)
	分割登記 平成17年11月7日	(4) 株式取得 : 9,000百万円
		価額の総額 (上限)
	(3) 分割方式	(5) 自己株式 : 平成17年
	当社を分割会社とし、ユニデ	取得の日程 6月30日から
	ン・ディレクトイン株式会社を新	平成17年
	設会社とする分社型の新設分割で	十成17年 9月20日まで
	あります。また、当社から新設会	3 77 20 LL & C
	社に承継される資産の合計額が当	
	社資産の20分の1を超えないた	
	め、簡易分割の方法により実施い	
	たします。	
	,200,0	

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	
至 平成16年 9 月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
	(4) 承継会社の概要	
	商号 : ユニデン・ディレ	
	クトイン株式会社 事業内容 : デジタル家電の開	
	事業内台 . ブンダルダ竜の用 発・販売	
	設立年月日:平成17年11月7日	
	本店所在地:東京都中央区八丁 堀二丁目12番7号	
	代表者 :代表取締役社長 板 橋 隆 夫	
	資本金 : 450百万円	
	発行済 : 9,000株	
	株式数 決算期 :3月末	
	(5) 承継された資産・負債の状況等	
	流動資産 349百万円	
	固定資産 101百万円	
	(6) 株式の割当	
	会社分割に際し、新設会社が発	
	行した株式は、すべて当社に割当	
	されました。	
	なお、新設会社は、平成17年11	
	月14日に有限会社フジファンドを	
	割当先とする450百万円の第三者	
	割当増資を行い、その結果、資本	
	金900百万円、出資比率は当社	
	50%、有限会社フジファンド50%	
	となっております。	
	(7) 分割交付金	
	分割交付金の支払はありませ	
	ん。	

(2) 【その他】

第41期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月21日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 871百万円

1株当たりの中間配当金 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	ゴ証券報告書の 三報告書	第35期 有価証券報告書	至	平成11年4月1日 平成12年3月31日 「正報告書であります。	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
	面証券報告書の E報告書	第36期 有価証券報告書	至	平成12年4月1日 平成13年3月31日 「正報告書であります。	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
	西証券報告書の 三報告書	第37期 有価証券報告書	至	平成13年4月1日 平成14年3月31日 「正報告書であります。	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
	明報告書の E報告書	第38期中 半期報告書の訂	至	平成14年4月1日 平成14年9月30日 発告書であります。	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
	面証券報告書の E報告書	第38期 有価証券報告書	至	平成14年4月1日 平成15年3月31日 「正報告書であります。	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
	用報告書の E報告書	第39期中 半期報告書の訂	至	平成15年4月1日 平成15年9月30日 告書であります。	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
	面証券報告書の E報告書	第39期 有価証券報告書	至	平成15年4月1日 平成16年3月31日 「正報告書であります。	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
	開報告書の Ξ報告書		至	平成16年4月1日 平成16年9月30日 告書であります。	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時	持報告書	内容等の開示に	二関で 代表	の5第4項及び企業 する内閣府令第19条 取締役の異動)の規 記書であります。	平成17年4月28日 関東財務局長に提出。
	両証券報告書 ぶその添付書類	事業年度 (第40期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年 6 月29日 関東財務局長に提出。
	両証券報告書の 三報告書	第40期	自至	平成16年 4 月 1 日 平成17年 3 月31日	平成17年7月4日 関東財務局長に提出。

(12) 自己株券買付状況 報告書 報告期間

自 平成17年6月29日 平成17年8月15日至 平成17年6月30日 関東財務局長に提出。

自 平成17年7月1日 平成17年8月15日至 平成17年7月31日 関東財務局長に提出。

自 平成17年8月1日 平成17年9月15日 至 平成17年8月31日 関東財務局長に提出。

自 平成17年9月1日 平成17年10月14日 至 平成17年9月30日 関東財務局長に提出。

自 平成17年10月1日 平成17年11月15日 至 平成17年10月31日 関東財務局長に提出。

自 平成17年11月1日 平成17年12月13日 至 平成17年11月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成16年12月17日

ユニデン株式会社 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 渋 谷 道 夫

指定社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成17年12月16日

ユニデン株式会社 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志

指定社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成16年12月17日

ユニデン株式会社 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 渋 谷 道 夫

指定社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成17年12月16日

ユニデン株式会社 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志

指定社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上